

おきなわフィナンシャルグループ

中間期ディスクロージャー誌

2023

Brand message

ブランドメッセージ

私たちは、約束する。

日々の生活を、便利で快適なものにするために。
憧れや夢をかなえ、人生を楽しく豊かなものにするために。
挑戦する人を支え、さまざまなビジネスの力になるように。

いつでも人をやさしく包み、

時には、人生の大事な一步を踏み出そうとする人の
背中を押す存在として、新しい風を届けていきたい。

Mission

グループ経営理念

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、
地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、
地域貢献を果たしていくことが私たちの使命（ミッション）です。

Vision

目指すべき姿

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、
カスタマー・エクスペリエンスを実現し、
地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ。

Value & Spirit

行動規範

感動

新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します

創造

情熱と新たな発想で未来を創造します

挑戦

知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します

Group Slogan

グループ
スローガン

Create Value & Innovation

おきなわの“新しい”をともに創る

プロフィール（おきなわフィナンシャルグループ）（2023年9月30日現在）

本店所在地
設立
資本金

那覇市久茂地3丁目10番1号
2021年10月1日
200億円

代表者
主要業務

代表取締役会長兼社長 山城 正保
代表取締役専務 伊波 一也
銀行その他銀行法により子会社と
することができる会社の経営管理及び
これに付帯関連する一切の業務
前号の業務のほか銀行法により銀行
持株会社が行うことができる業務

Contents

ごあいさつ	2
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況(沖縄銀行)	4
業績ハイライト(おきなわフィナンシャルグループ・連結)	10
業績ハイライト(沖縄銀行・単体)	11

資料編(おきなわフィナンシャルグループ)

企業集団の情報	13
中間連結財務諸表	15
セグメント情報	25
株式の状況	26
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)	27
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)	28

資料編(沖縄銀行)

企業集団の情報	35
中間連結財務諸表	37
セグメント情報	47
事業の概況(単体)	48
中間財務諸表	49
決算の状況	55
預金業務の状況	57
融資業務の状況	58
証券業務の状況	63
時価情報	64
株式の状況	68
信託業務情報	69
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(自己資本の構成)	71
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(連結)	73
バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示(定量的情報)(単体)	80
法定開示項目一覧	87
指定紛争解決機関	88



代表取締役会長兼社長

山城正保

暮らしに、

皆さま方には平素より私どもおきな
わフィナンシャルグループをご利用、
お引き立ていただき誠にありがとうご
ざいます。

私たちは「地域に密着し、地域に貢献
する」ことを経営理念として掲げ、グ
ループ各社の連携のもとグループ総合
力を発揮し、金融仲介機能を含め様々
な金融サービスの提供を通じて、地域
経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤
を構築してまいりました。

これもひとえに地域の皆さまや株主
の皆さまからの永年にわたる温かいご
支援の賜と深く感謝いたします。

このたび、当社についてのご理解を
より一層深めていただくために、ここ
に「おきなわフィナンシャルグループ
ディスクロージャー誌2023中間期」
(2023年4月1日～2023年9月30
日)を作成いたしましたので、ご高覧い
ただければ幸いに存じます。

昨年の国内経済は、ウクライナやイ
スラエル情勢などの国際情勢が不安定
化し不確実性が高まるなかで、米国の
金融政策、中国経済の緩やかな成長減
速、円安進行による物価上昇やエネル
ギー価格高騰により経済に大きな影響

未来に、新しい風を。

を与えましたが、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行されて以降、個人消費や設備投資が緩やかに回復しました。

沖縄県内の経済につきましても、コロナ以前と同様に多くのイベントが開催され、観光客を含めた人の賑わいが戻るにつれて、観光産業や飲食業を中心に沖縄県の経済はV字回復に向けて動き出しました。国内観光客数につきましても、コロナ前のピーク時と比べて、ほぼ肩を並べる水準にまで回復しており、今後の外国人観光客の戻りにより、年間の観光客数は1千万人を超えてくる可能性は高いと思います。しかし、景気回復に向かう一方で、人材不足が全ての業種で課題となっており、他にも、一世帯当たりの県民所得が全国的にも低い沖縄県にとっては、物価高騰の影響を大きく受けております。

今後の国内経済につきましても、物価上昇や海外経済の動向、2024年度春闘の賃上動向、日銀によるマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロールの動向など、デフレ脱却に向けた動きを左右する局面にきていると思います。

こうしたなかで、沖縄県は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、県内の観光振興や各産業のDXを通じた労働生産性の向上など各種施策に取り組むことで、県内総生産が21年度の約4兆2,000億円から、10年後の31年度には約5兆7,000億円になることを見込んでおります。当社グループは、この県経済発展に積極的に貢献し、飛躍的な成長を目指します。

昨年5月には新たな中計の目標として、過去の延長線上にない高い目標である「ムーンショット目標」を発表しました。27年3月期において、22年3月期比で連結経常収益が約100億円増加の600億円、連結当期純利益は約2倍となる100億円、連結ROEは約6%程度と、ネーミングが示すとおり、非常に高い目標に挑戦することで地域社会の持続的な成長・発展を実現する大きな飛躍に向けて、グループ役職員一丸となって取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2024年1月

中小企業の経営支援に関する取組み方針

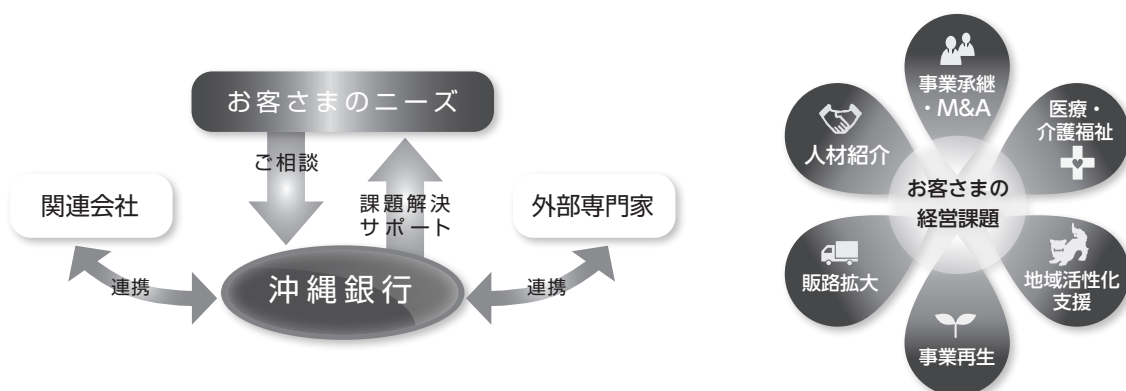
沖縄銀行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援に

ついて迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまに対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング、人材紹介、海外進出支援、事業再生、事業承継、M&A等の経営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど

地域の成長を支える分野への取組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。



■ 医療・福祉分野支援

医療・福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者、保育園等の課題解決、経営支援を図っています。

■ 事業承継・M&A支援

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等の外部専門家と連携し、セミナーの開催、後継者の育成、個別相談を通じた事業承継課題解決の支援を行っております。

■ 人材紹介

県内外大手の人材紹介事業者と連携し、お客さまの経営課題解決のソリューションとして経営幹部層や、専門技術人材等を紹介することで経営支援を行っております。

■ 販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学研究機関等の外部専門機関と産官学金連携し、地域活性に関するプロジェクト、イベントの実施や情報・ノウハウを提供することに取り組んでおります。

■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

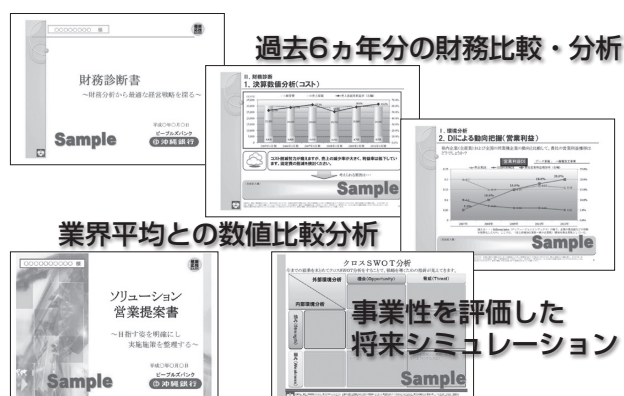
事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

沖縄銀行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さま企業のライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には経営支援システムを活用し、「財務診断書」等の各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財務分析に加え、SWOT分析等を行い、「ソリューション営

業提案書」をお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。

また、OFGグループ会社や提携ビジネスマッチング先がもつ課題解決ソリューションの提案も行っております。

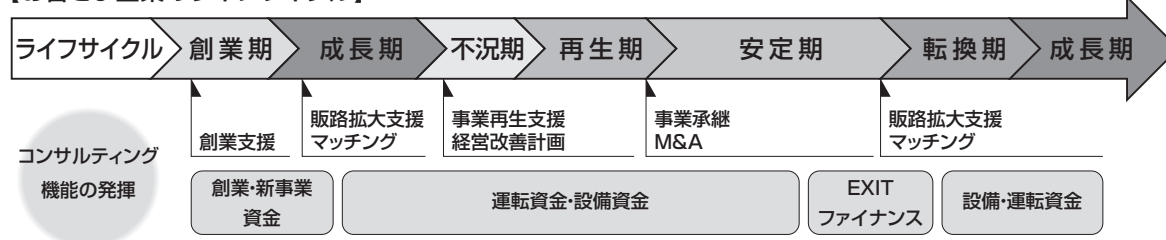


2012年2月導入から2023年9月まで「財務診断書」はのべ14,137件、「リレーションシップ提案書」はのべ13,586件の企業へ配布しております。

帳票名	のべ件数
財務診断書	14,137件
リレーションシップ提案書	13,586件

お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

【お客さま企業のライフサイクル】



■ 創業支援・スタートアップ支援

本部スタッフや外部専門機関等と連携し、創業支援・スタートアップ支援に取り組んでいます。

(主な取組み)

創業時の新規融資、コンサルティング支援に加え、琉球大学や沖縄科学技術大学院大学(OIST)と連携した大学発ベンチャーの創出支援、ビジネスコンテスト「X-Tech Innovation」の開催等を行っております。

また、2022年には沖縄県、沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)、他支援機関による「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」に参画しております。

■ 販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

(ビジネスマッチング)

商談会の実施等による販路開拓支援、新たな事業展開に向けた情報提供やアドバイス、経営者対象のセミナー開催によりニーズを喚起し、アドバイスやファイナンスのサポートを実施しています。

(海外展開支援)

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、グループ会社の地域総合商社「みらいおきなわ」と連携した支援を行っております。

■ 事業再生支援・経営改善計画支援

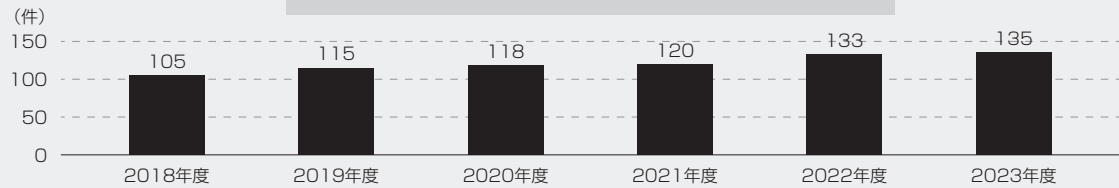
お客さまの経営改善・事業再生等の支援としてSR活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っています。

(沖縄県中小企業活性化協議会の積極活用)※旧沖縄県中小企業再生支援協議会

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業活性化協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

2023年9月末に沖縄県中小企業活性化協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は2件、累計で135件となっています。

沖縄県中小企業活性化協議会の活用件数累計

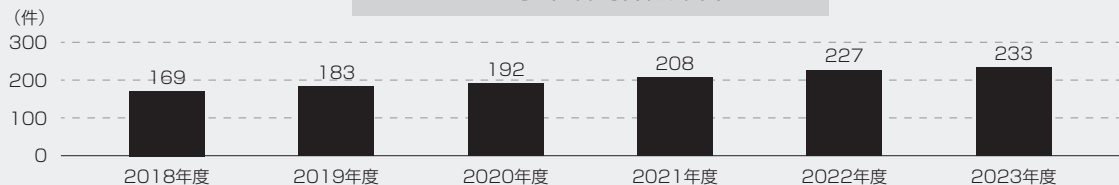


(405事業の積極的活用)※旧 経営改善支援センター、2022年度から「活性化協議会」へ統合
2013年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。

沖縄銀行では、405事業を積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。

なお、2023年9月末での沖縄銀行の活用実績は6件、累計で233件となっています。

405事業活用件数累計



(外部専門家との連携)

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関(地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業活性化協議会等)や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

(おきなわ経営サポート会議)

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、2013年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱いについて周知を図っています。

同会議の場において、「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるよう促しています。

■ 事業承継・M&Aにおける支援

(事業承継コンサルティングサービス)

中小企業は、オーナー経営者の年齢上昇に伴い、「事業承継」に直面する企業が年々増加しています。企業の存続と発展のためには「社長の地位」と「自社株式」「事業用資産」を後継者に移転するための計画の立案と実行が重要です。事業承継に関するコンサルティングから対策実行までを専門家と協働して、サポートし、オーダーメイド型の事業承継を行っております。

(M&Aコンサルティングサービス)

中小企業の抱える後継者不在問題や事業の成長のための手段としてのM&A(第三者承継・買収・合併・連携等)が近年増加しております。「M&Aコンサルティングサービス」は、お相手探しからスキーム立案、クロージングまで一貫したサービスを提供しております。

また中小企業のM&Aをサポートする公共支援機関である沖縄県事業引継ぎ支援センターや税理士、コンサルタント等の外部専門家と連携し、後継者不在による事業者をサポートすることで、雇用の確保及び地域産業の継続発展に寄与しております。

行員の育成に関する取組み状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、お客さまの本業支援強化を図る為、目利き能力、ソリューション提案力の向上を目的に、営業店の個別企業を題材に実態把握・経営支援への道筋を検討する「戦略ミーティング」を開催しています。

また、営業店行員の事業性評価のスキル向上を図るべく、本部行員による「ソリューション営業提案書」作成支援等のOJTや外部支援機関を活用した事業性評価のスキル向上を実施して

います。

また、より専門的なコンサルティング能力の向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしております。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。中小企業診断士の資格保有者は35名(2023年9月末現在)となっています。

医療福祉業界につよい人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、医療経営士は55名(2級、3級合計)(2023年9月末現在)となっています。

中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、M&Aシニアエキスパート保有者は255名(2023年9月末現在)で全国の地方銀行で有資格者数は全国トップクラスとなっております。

地方創生に関する取組み状況

地方創生に対する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、コンサルティング機能を発揮し、おきなわフィナンシャルグループ一体となって具体的な成果を目指します。2023年1月には、沖縄本島周辺10離島町村(2022年3月の座間味村含む)とおきなわフィナンシャル

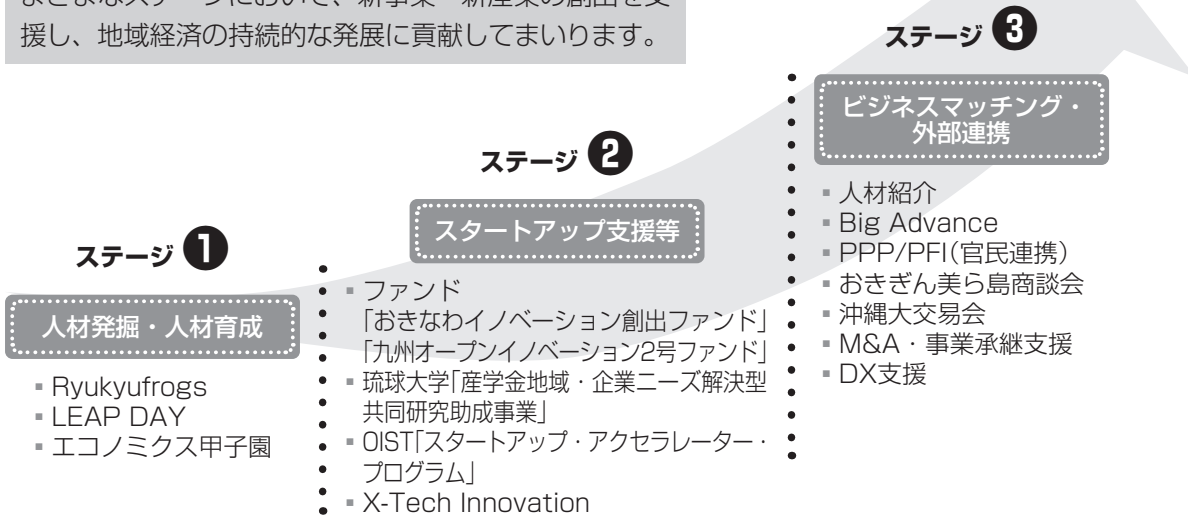
グループが各離島町村における地域振興や地域経済活性化の実現を目指すことを目的とする「包括的連携協定」を締結し、地域社会の産業振興・創出、地域社会が抱える課題解決に向けた取組みを進めています。

新事業・新産業の創出を支援

【取組状況】

沖縄銀行は、地元根差す金融機関として、事業を起こす人を育て、事業化に向けた場を作り、人と人、企業と企業のビジネスマッチング機会を提供するなど、さまざまなステージにおいて、新事業・新産業の創出を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

地域経済の
持続的な発展に貢献



経営者保証に関するガイドラインの取組み状況

沖縄銀行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、及び「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン

(以下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証(以下、経営者保証)について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際における、中小企業(債務者)、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。
(2013年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表)

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。
<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

	2023年9月期
①新規に無保証で融資した件数*	1,492件
②新規融資件数	2,760件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①/②)	54.06%
③保証契約を解除した件数	230件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

※新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。

※件数集計期間は2023年4月～2023年9月となります。

業績ハイライト(おきなわフィナンシャルグループ・連結)

2023年9月期業績

(単位：百万円)

	2023/9期	前年同期比
経常収益	27,664	640
連結業務粗利益	15,439	△ 828
資金利益	14,124	△ 231
信託報酬	35	△ 3
役務取引等利益	1,716	511
その他業務利益	△ 437	△ 1,104
営業経費	12,431	549
与信費用	527	680
株式等関係損益	1,266	466
経常利益	4,480	△ 1,634
特別損益	17	72
法人税等合計	1,334	△ 308
親会社株主に帰属する中間純利益	3,163	△ 1,253

損益状況

●経常収益

その他の業務収益及び有価証券利息配当金が減少したものの、経済回復に伴う資金需要に積極的に対応したことによる貸出金利息の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など、本業による収益の増加などにより、前年同期比6億40百万円増加の27億664百万円となりました。

●経常利益

ポートフォリオ見直しによる有価証券関係の損失増加、基幹システム更改に伴う関連費用の増加、与信費用についてはランクダウン及び前年の戻入益からの反動による増加などにより、前年同期比16億34百万円減少の44億80百万円となりました。

以上より、当中間期は増収減益となりました。

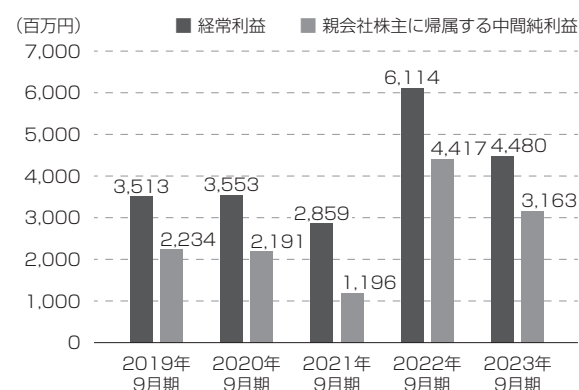
●親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期比12億53百万円減少の31億63百万円となりました。

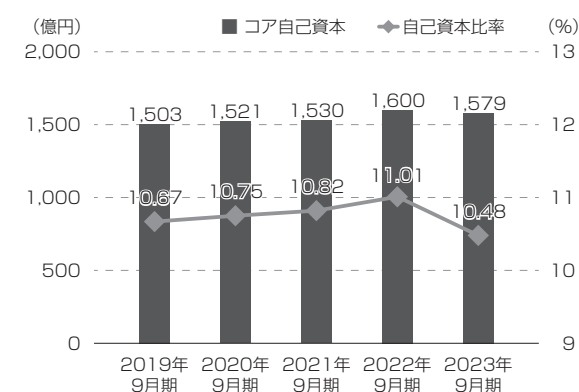
●自己資本比率

自己資本比率(国内基準)は、10.48%となりました。自己株式取得及び増配による自己資本の減少に加え、資金需要への積極的対応に伴うリスクアセットの増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保されております。

経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の推移



自己資本比率の推移



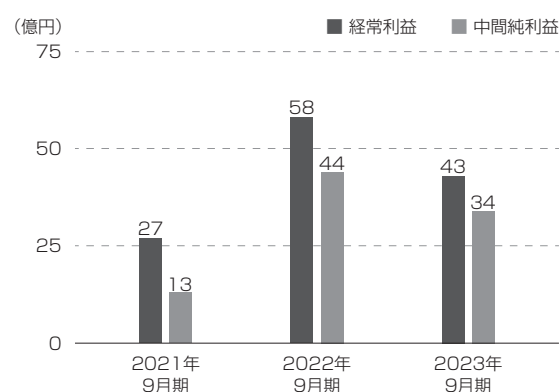
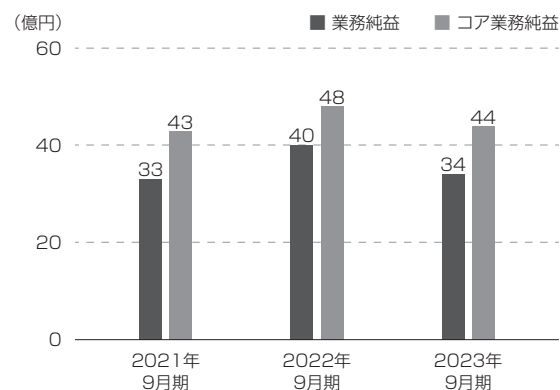
※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年9月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

業績ハイライト(沖縄銀行・単体)

損益状況

2023年度中間期の本業の収益力を示すコア業務純益は、貸出金利息、その他受入手数料及び有価証券利息配当金は増加したものの、基幹システム更改に伴う経費の増加などにより、前年同期比4億円減少の44億円となりました。

経常利益は、コア業務純益の減少、ポートフォリオ見直しによる有価証券関係損失の増加及び与信費用の増加により、前年同期比14億円減少の43億円となり、最終の中間純利益は前年同期比10億円減少の34億円となりました。



用語解説

【業務純益】

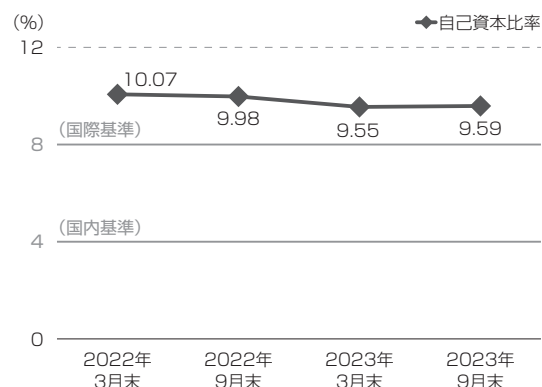
銀行の本来業務(預金・貸出など)で得た利益を表すもので、一般企業の「営業利益」に相当します。

【コア業務純益】

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」、「国債等債券関係損益」など大きな変動要因を除いた純粋な収益を表すものです。

自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、2023年9月末において9.59%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



用語解説

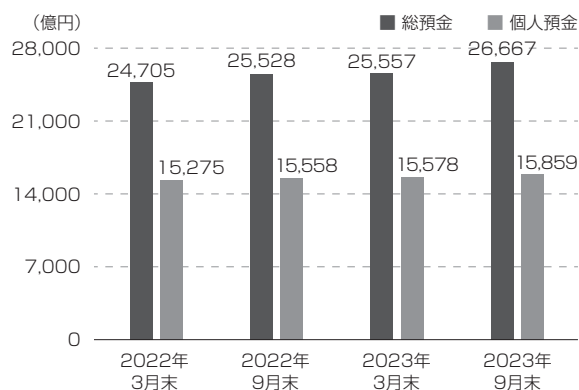
【自己資本比率】

自己資本比率告示に基づき、総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、沖縄銀行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

預金

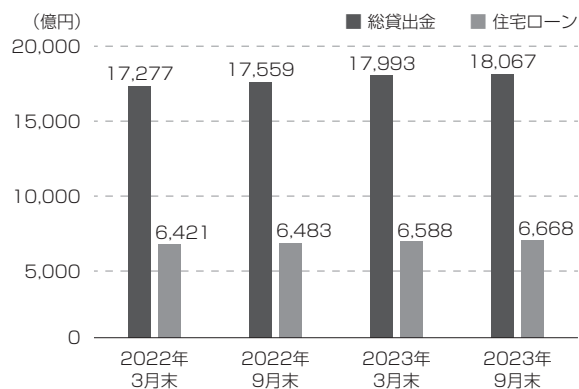
2023年度中間期末の総預金残高は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の活発化に伴い法人預金が増加したことに加え、公金預金及び個人預金も増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,109億円増加の2兆6,667億円となりました。

沖縄銀行では、多様化する資産運用ニーズにお応えするために、国債や投資信託、個人年金保険などを取り扱っており、お客さまの資産形成を積極的にサポートしています。



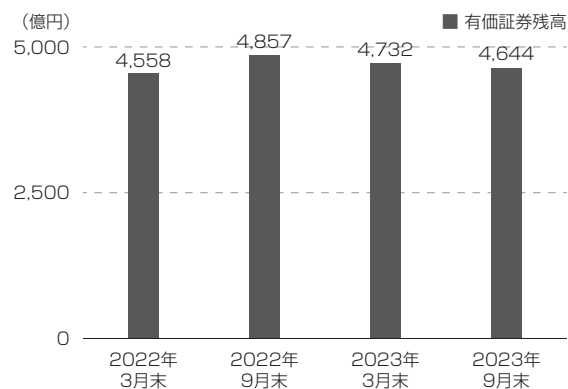
貸出金

2023年度中間期末の総貸出金残高は、経済活動の再開に伴う資金需要への積極的な推進及びコロナ禍における継続的な資金繰り支援による事業性貸出の増加、ハウスメーカーとのリレーション強化やスピード審査等による住宅ローンの増加などに積極的に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比73億円増加の1兆8,067億円となりました。



有価証券

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、期末残高は前年度末比87億円減少の4,644億円、有価証券全体の評価損益は前年同期比75億円減少の△153億円となりました。なお、2023年度中間期の有価証券運用に伴う利息・配当金収入は27億円となっております。



◎業績の状況

2023年度上半期の国内経済は、全体として緩やかに回復しました。輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなりましたが、企業収益が全体として高水準で推移するなか、設備投資は緩やかに増加し、雇用・所得環境も緩やかに改善しました。また、個人消費も、物価高の影響を受け緩やかなペースではあるものの、着実に増加しました。

このような状況下で、県内景況は、全体として着実に回復しました。主要産業である観光関連においては、全国旅行支援の実施や国内外の観光客の増加などを要因とした着実な回復がみられ、建設関連においても、民間工事を中心に持ち直しの動きがみられました。また、個人消費においては、物価高の影響を受けながらも緩やかな回復がみられました。

このような環境のもと、当社及び連結子会社は、「第1次中期経営計画（2021年10月～2024年3月）」の最終年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比126億円増加の2兆8,894億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比42億円減少の1,493億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の活発化に伴い法人預金が増加したことに加え、公金預金及び個人預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,104億円増加の2兆6,504億円となりました。

貸出金は、事業性貸出については実質無利子・無担保のコロナ関連融資の元金返済開始が本格化するなか、お客さまに寄り添った伴走支援を継続しつつ、経済活動の活発化に伴う資金需要への積極的な推進に取り組んだことで増加し、生活密着型ローンについてもスピード審査等迅速な対応に取り組むつつ、ハウスメーカーとのリレーション強化を図ったことで、住宅ローン及びアパートローンが増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比65億円増加の1兆7,909億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比87億円減少の4,668億円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、その他の業務収益及び有価証券利息配当金が減少したものの、経済活動の回復に伴う資金需要に積極的に対応したことによる貸出金利息の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益の増加に加え、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したことにより、前年同期比6億40百万円増加の276億64百万円となりました。経常費用は、基幹システム更改に伴う関連費用の増加やポートフォリオ見直しによる有価証券関係の損失増加に加え、与信費用がランクダウン及び前年の戻入益からの反動により増加したことから、前年同期比22億74百万円増加の231億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比16億34百万円減少の44億80百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比12億53百万円減少の31億63百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益209億93百万円（前年同期比10億79百万円増加）、セグメント利益43億40百万円（前年同期比14億92百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益57億8百万円（前年同期比2億11百万円減少）、セグメント利益2億54百万円（前年同期比89百万円増加）となりました。

その他は、経常収益36億41百万円（前年同期比1億99百万円増加）、セグメント利益7億21百万円（前年同期比91百万円増加）となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,121億89百万円となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、16億37百万円となりました。これは、主として、借入金の減少による支出957億46百万円があったものの、預金の増加による収入1,105億9百万円があったことによるものであります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、31億99百万円となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出464億25百万円があったものの、有価証券の売却による収入326億13百万円や有価証券の償還による収入175億48百万円があったことによるものであります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、43億97百万円となりました。これは、主として、自己株式の取得による支出34億90百万円や配当金の支払による支出9億20百万円があったことによるものであります。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
連結経常収益		/	27,023	27,664	50,480	52,687
うち連結信託報酬		/	39	35	85	79
連結経常利益		/	6,114	4,480	8,004	8,581
親会社株主に帰属する中間純利益		/	4,417	3,163	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		/	—	—	5,012	5,835
連結中間包括利益		/	△3,762	58	—	—
連結包括利益		/	—	—	△96	△2,965
連結純資産額		/	154,807	149,370	159,392	153,666
連結総資産額		/	2,873,660	2,889,440	2,855,256	2,876,784
1株当たり純資産額	円	/	6,632.73	6,996.24	6,829.18	6,704.99
1株当たり中間純利益	円	/	189.46	145.31	—	—
1株当たり当期純利益	円	/	—	—	211.53	251.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	/	189.08	145.09	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	/	—	—	211.12	250.54
自己資本比率	%	/	5.38	5.16	5.57	5.33
連結自己資本比率（国内基準）	%	/	11.01	10.48	11.09	10.77
営業活動によるキャッシュ・フロー		/	△2,639	1,637	188,081	△50,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		/	△38,803	3,199	△48,787	△28,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		/	△821	△4,397	△4,096	△2,760
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		/	549,482	512,189	590,636	510,739
従業員数	人	/	1,602	1,566	1,581	1,558
[外、平均臨時従業員数]		[/]	[580]	[555]	[595]	[575]
信託財産額		/	12,687	11,834	13,641	11,863

- [注] 1. 当社は、2021年10月1日設立のため、2021年9月の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2022年3月の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社沖縄銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2022年3月には、株式会社沖縄銀行の中間連結会計期間が含まれております。
3. 株主資本において、自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社沖縄銀行1社です。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2022年9月30日	当中間連結会計期間 2023年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	549,492	512,189
買入金銭債権	1,667	2,051
金銭の信託	1,393	1,870
有価証券	488,014	466,871
貸出金	1,738,622	1,789,918
外国為替	8,116	24,553
リース債権及びリース投資資産	16,369	17,222
その他資産	42,533	46,227
有形固定資産	19,782	19,113
無形固定資産	3,808	4,101
繰延税金資産	6,752	8,593
支払承諾見返	8,076	8,517
貸倒引当金	△10,969	△11,790
資産の部合計	2,873,660	2,889,440
(負債の部)		
預金	2,521,661	2,638,633
借入金	151,408	54,517
外国為替	44	1
信託勘定借	11,675	10,832
その他負債	20,551	21,877
賞与引当金	871	872
役員賞与引当金	14	12
退職給付に係る負債	2,855	3,181
役員退職慰労引当金	33	19
株式報酬引当金	183	190
信託元本補填引当金	38	—
利息返還損失引当金	40	40
睡眠預金払戻損失引当金	140	100
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	83	103
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,164
支払承諾	8,076	8,517
負債の部合計	2,718,852	2,740,070
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,991	22,013
利益剰余金	116,995	119,728
自己株式	△1,399	△3,768
株主資本合計	159,587	157,973
その他有価証券評価差額金	△5,164	△9,125
繰延ヘッジ損益	38	427
土地再評価差額金	1,270	1,260
退職給付に係る調整累計額	△1,076	△1,230
その他の包括利益累計額合計	△4,932	△8,667
新株予約権	152	64
純資産の部合計	154,807	149,370
負債及び純資産の部合計	2,873,660	2,889,440

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日	当中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日
経常収益	27,023	27,664
資金運用収益	14,521	14,881
(うち貸出金利息)	(12,308)	(12,431)
(うち有価証券利息配当金)	(2,034)	(1,913)
信託報酬	39	35
役務取引等収益	2,699	3,258
その他業務収益	7,732	7,309
その他経常収益	2,030	2,179
経常費用	20,909	23,184
資金調達費用	165	756
(うち預金利息)	(94)	(559)
役務取引等費用	1,494	1,541
その他業務費用	7,065	7,747
営業経費	11,881	12,431
その他経常費用	302	707
経常利益	6,114	4,480
特別利益	0	35
固定資産処分益	0	35
特別損失	54	17
固定資産処分損	54	17
税金等調整前中間純利益	6,060	4,498
法人税、住民税及び事業税	1,488	1,404
法人税等調整額	154	△69
法人税等合計	1,642	1,334
中間純利益	4,417	3,163
親会社株主に帰属する中間純利益	4,417	3,163

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日	当中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日
中間純利益	4,417	3,163
その他の包括利益	△8,180	△3,105
その他有価証券評価差額金	△8,307	△4,297
繰延ヘッジ損益	38	1,075
退職給付に係る調整額	88	116
中間包括利益	△3,762	58
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,762	58

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991
当中間期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,417		4,417
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,597	△1	3,596
当中間期末残高	20,000	23,991	116,995	△1,399	159,587

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,142	—	1,270	△1,164	3,248	152	159,392
当中間期変動額							
剰余金の配当							△820
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,417
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,307	38	—	88	△8,180	—	△8,180
当中間期変動額合計	△8,307	38	—	88	△8,180	—	△4,584
当中間期末残高	△5,164	38	1,270	△1,076	△4,932	152	154,807

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	117,475	△2,401	159,066
当中間期変動額					
剰余金の配当			△920		△920
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,163		3,163
自己株式の取得				△3,490	△3,490
自己株式の処分		25		118	144
自己株式の消却		△2,003		2,003	—
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1,978	2,253	△1,367	△1,092
当中間期末残高	20,000	22,013	119,728	△3,768	157,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,827	△647	1,270	△1,346	△5,552	152	153,666
当中間期変動額							
剰余金の配当							△920
親会社株主に帰属する 中間純利益							3,163
自己株式の取得							△3,490
自己株式の処分							144
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,297	1,075	△9	116	△3,115	△87	△3,203
当中間期変動額合計	△4,297	1,075	△9	116	△3,115	△87	△4,295
当中間期末残高	△9,125	427	1,260	△1,230	△8,667	64	149,370

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日	当中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,060	4,498
減価償却費	1,006	989
貸倒引当金の増減（△）	△392	130
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	△18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	△16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	117	14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13	△20
株式報酬引当金の増減（△）	—	△49
信託元本補填引当金の増減（△）	△1	—
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	8	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△60	△34
資金運用収益	△14,521	△14,881
資金調達費用	165	756
有価証券関係損益（△）	70	78
固定資産処分損益（△は益）	54	△17
貸出金の純増（△）減	△25,529	△6,600
預金の純増減（△）	80,158	110,509
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△58,321	△95,746
コールローン等の純増（△）減	△1,083	△83
外国為替（資産）の純増（△）減	△909	△8,881
外国為替（負債）の純増減（△）	14	△26
信託勘定借の純増減（△）	△883	62
資金運用による収入	14,601	14,580
資金調達による支出	△180	△757
その他	△1,210	△1,227
小計	△834	3,249
法人税等の支払額	△2,252	△2,252
法人税等の還付額	447	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,639	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101,837	△46,425
有価証券の売却による収入	29,724	32,613
有価証券の償還による収入	34,256	17,548
有形固定資産の取得による支出	△233	△343
有形固定資産の売却による収入	116	254
無形固定資産の取得による支出	△830	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,803	3,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△820	△920
自己株式の取得による支出	△1	△3,490
自己株式の売却による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△4,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110	1,010
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△41,154	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	590,636	510,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	549,482	512,189

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
 株式会社沖縄銀行
 株式会社おきざんリース
 おきざん証券株式会社
 株式会社おきざんジェーシービー
 株式会社おきざんエス・ピー・オー
 おきざん保証株式会社
 おきざんビジネスサービス株式会社
 株式会社おきざん経済研究所
 美ら島債権回収株式会社
 株式会社みらいおきなわ
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：15年～50年
 その他：5年～15年
 当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,471百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬 B I P 信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

- なお、上記を除く一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益
役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- ② ファイナンス・リース取引
ファイナンス・リース取引においては、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。
- (18) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)
(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が直接的に経済に与える影響は従前と比較して縮小しているものの、今後、全国的に新型コロナウイルス感染症対応資金の元金返済開始が到来する等、今後一定期間は新型コロナウイルスに起因する経済への影響が継続するとの想定を置いております。当該想定に基づき、当社グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(役員報酬 B I P 信託)
当社及び当社の子会社である株式会社沖縄銀行（以下、「沖縄銀行」という。）は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）と沖縄銀行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬 B I P 信託を導入しております。

1. 取引の概要
役員報酬 B I P 信託は、当社グループの経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当社及び沖縄銀行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項
- (1) 信託に残存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は340百万円であります。
- (3) 当中間連結会計期間末における当該自己株式の株式数は103千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)
当中間連結会計期間（2023年9月30日）

1. 関連会社の株式及び出資金の総額
出資金 93百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

27,897百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,861百万円
危険債権額	5,070百万円
三月以上延滞債権額	110百万円
貸出条件緩和債権額	10,178百万円
合計額	26,220百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,711百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	138,026百万円
リース投資資産	6,814 〃
その他資産	3,477 〃
計	148,319 〃

担保資産に対応する債務

預金	3,135 〃
借入金	54,517 〃

上記のほか、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	652百万円
中央清算機関差入証拠金	18,000 〃
金融商品等差入担保金	183 〃

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	231,644百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	139,787百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越未実行残高 78,951百万円

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,444百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 26,314百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 11,832百万円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,331百万円

償却債権取立益 215百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 2,912百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 367百万円

貸出金償却 160百万円

株式等売却損 64百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	23,876	—	859	23,016	(注) 1
合計	23,876	—	859	23,016	
自己株式					
普通株式	980	1,600	905	1,675	(注) 2, 3
合計	980	1,600	905	1,675	

(注) 1. 発行済株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式数の増加は、市場買付1,600千株及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は、取締役会決議による消却859千株、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の交付17千株、新株予約権の権利行使28千株によるものであります。

3. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式103千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	当中間連結会計 期間末残高 （百万円）	摘要
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	64	
合計	—	—	—	—	—	—	64	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	920百万円	40.00円	2023年 3月31日	2023年 6月28日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	857百万円	利益剰余金	40.00円	2023年 9月30日	2023年 12月8日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金4百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	512,189百万円
定期預け金	— //
現金及び現金同等物	512,189 //

（リース取引関係）

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

ファイナンス・リース取引

（借手側）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳（単位：百万円）

リース料債権部分	18,760
見積残存価額部分	62
受取利息相当額	△1,616
合計	17,206

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

（リース投資資産）（単位：百万円）

1年以内	5,850
1年超2年以内	4,505
2年超3年以内	3,673
3年超4年以内	2,395
4年超5年以内	1,412
5年超	923
合計	18,760

(注) 上記 (1) 及び (2) は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金は、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	42,648	40,526	△2,121
その他有価証券	420,825	420,825	—
(2) 貸出金	1,789,918		
貸倒引当金（*）	△10,857		
	1,779,061	1,778,918	△142
資産計	2,242,535	2,240,270	△2,264
(1) 預金	2,638,633	2,638,004	△629
(2) 借入金	54,517	54,456	△60
負債計	2,693,150	2,692,461	△689

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)	
区分	2023年9月30日
非上場株式 ^{(※1)(※2)}	2,801
組合出資金 ^(※3)	595

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。
(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算出した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	84,392	—	—	84,392
地方債	—	125,591	—	125,591
社債	—	132,677	—	132,677
株式	14,342	2,152	—	16,495
その他				
外国証券	1,390	16,911	—	18,301
投資信託	—	43,367	—	43,367
資産計	100,124	320,700	—	420,825

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	40,526	—	—	40,526
貸出金 ^(※)	—	—	1,778,918	1,778,918
資産計	40,526	—	1,778,918	1,819,445
預金	—	2,638,004	—	2,638,004
借入金	—	44,647	9,809	54,456
負債計	—	2,682,651	9,809	2,692,461

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を10,857百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
貸出金
貸出金については、将来キャッシュ・フロー見積額を市場金利等(スワップ金利等)の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。信用スプレッド等を利用した割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。なお、変動金利による取引は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間(1年以内)の取引についても時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や日本国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

負債
預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算出した現在価値を時価としております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。
借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後の信用状態は大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)
当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	2,633	—	2,633	605	3,239
預金・貸出業務	653	—	653	24	677
為替業務	805	—	805	—	805
証券関連業務	169	—	169	535	704
代理業務	842	—	842	0	842
その他	162	—	162	45	208
その他	21	205	226	1,202	1,428
顧客との契約から生じる経常収益	2,655	205	2,860	1,807	4,668
上記以外の経常収益	17,286	5,467	22,753	242	22,996
外部顧客に対する経常収益	19,941	5,672	25,614	2,050	27,664

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(注記事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 重要な収益及び費用の計上基準 ①役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益」に記載しているため、省略しております。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	6,996円24銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額	149,370百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	64百万円
新株予約権	64百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	149,306百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	21,340千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、103千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	145.31円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,163百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	3,163百万円
普通株式の期中平均株式数	21,772千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	145.09円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	31千株
新株予約権	31千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな った潜在株式の概要	－

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で112千株であります。

監査証明（連結）

本誌記載の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に従い、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2022年9月30日	当中間連結会計期間 2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,707	10,861
危険債権額	5,171	5,070
三月以上延滞債権額	72	110
貸出条件緩和債権額	6,834	10,362
合計	18,787	26,404
正常債権	1,730,042	1,774,562

[注] 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

セグメント情報

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[単位：百万円]

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,160	5,882	25,043	2,348	27,392	△368	27,023
セグメント間の内部経常収益	753	37	790	1,093	1,884	△1,884	-
計	19,914	5,919	25,833	3,442	29,276	△2,252	27,023
セグメント利益	5,832	164	5,997	630	6,628	△513	6,114
セグメント資産	2,848,025	28,205	2,876,230	34,229	2,910,459	△36,799	2,873,660
セグメント負債	2,711,769	24,274	2,736,043	19,726	2,755,770	△36,917	2,718,852
その他の項目							
減価償却費	950	10	960	29	990	16	1,006
資金運用収益	14,767	8	14,776	387	15,163	△641	14,521
資金調達費用	152	29	182	24	207	△41	165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982	78	1,061	16	1,078	31	1,109

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,941	5,672	25,614	2,539	28,153	△489	27,664
セグメント間の内部経常収益	1,051	35	1,087	1,102	2,189	△2,189	-
計	20,993	5,708	26,701	3,641	30,343	△2,678	27,664
セグメント利益	4,340	254	4,595	721	5,316	△836	4,480
セグメント資産	2,859,061	30,325	2,889,386	33,559	2,922,946	△33,505	2,889,440
セグメント負債	2,728,738	26,092	2,754,830	19,136	2,773,967	△33,897	2,740,070
その他の項目							
減価償却費	933	21	955	29	984	4	989
資金運用収益	15,434	6	15,441	380	15,822	△940	14,881
資金調達費用	738	32	771	27	799	△42	756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	732	91	823	11	834	8	842

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

株式の状況

◎資本金及び発行済株式の総数

	当連結会計年度 2023年9月30日
資本金	20,000百万円
発行済株式総数	23,016,564株

◎大株主の状況

[2023年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,506	11.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,036	4.83
おきなわフィナンシャルグループ従業員持株会	817	3.81
沖縄土地住宅株式会社	709	3.31
沖縄電力株式会社	592	2.76
日本生命保険相互会社	548	2.55
住友生命保険相互会社	547	2.55
宮城 長正	408	1.90
金秀ホールディングス株式会社	316	1.47
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	312	1.45
計	7,796	36.35

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第20号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第15条第2項）

[単位：百万円]

項目	2022年9月期	2023年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	158,649	157,115
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,991	42,013
うち、利益剰余金の額	116,995	119,728
うち、自己株式の額（△）	1,399	3,768
うち、社外流出予定額（△）	937	857
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,076	△1,230
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,076	△1,230
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	152	64
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,904	4,953
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,904	4,953
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219	109
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	162,850	161,012
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,669	2,875
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,669	2,875
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	154	208
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,824	3,083
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	160,026	157,929
リスクアセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,389,674	1,442,806
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△337	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△337	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,559	63,213
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,452,233	1,506,019
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.01%	10.48%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第15条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第15条第4項第2号）

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2022年9月期 所要自己資本の額	2023年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	24	19
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	189	216
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	637	782
12. 法人等向け	22,031	23,125
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,295	13,669
14. 抵当権付住宅ローン	2,200	2,255
15. 不動産取得等事業向け	12,316	12,322
16. 三月以上延滞等	53	217
17. 取立未済手形	1	3
18. 信用保証協会等による保証付	153	158
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	486	492
21. 上記以外	3,211	3,412
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	498	622
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△13	—
合計	55,090	57,302

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2022年9月期 所要自己資本の額	2023年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	91	93
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （借入金の保証）	87	70
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	313	234
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2	8
カレント・エクスポージャー方式	2	8
派生商品取引	2	8
外為関連取引	1	1
金利関連取引	0	7
株式関連取引	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信 用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	495	408

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2022年9月期 所要自己資本の額	2023年9月期 所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,502	2,528
基礎的手法	2,502	2,528

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	58,089	60,240

3. 信用リスクに関する事項（第15条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2022年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,415,956	2,288,172	421,029	304	3,358
国外計	31,676	—	27,235	34	—
地域別合計	3,447,632	2,288,172	448,265	339	3,358
製造業	56,727	45,935	8,211	—	22
農業、林業	3,074	3,074	—	—	394
漁業	1,024	1,024	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,971	2,815	—	—	—
建設業	75,187	74,624	—	0	40
電気・ガス・熱供給・水道業	61,676	32,953	26,389	—	—
情報通信業	19,702	13,967	4,914	—	—
運輸業、郵便業	19,194	15,782	2,607	—	27
卸売業、小売業	149,381	142,910	5,166	0	111
金融業、保険業	817,450	256,753	28,136	338	—
不動産業、物品賃貸業	395,360	389,900	800	—	790
各種サービス業	237,136	235,995	800	—	1,002
国・地方公共団体	571,275	184,512	371,237	—	—
個人	887,922	887,922	—	—	968
その他	149,546	—	—	—	—
業種別合計	3,447,632	2,288,172	448,265	339	3,358
1年以下	1,137,368	566,683	50,327	239	714
5年以下	397,475	258,130	133,483	—	450
10年以下	369,377	274,837	71,162	—	319
10年超	1,381,199	1,187,772	193,292	99	1,682
期間の定めのないもの	162,211	749	—	—	190
残存期間別合計	3,447,632	2,288,172	448,265	339	3,358

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は25,858百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2023年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,414,699	2,309,917	402,686	1,007	5,297
国外計	24,875	—	19,157	66	—
地域別合計	3,439,575	2,309,917	421,844	1,074	5,297
製造業	68,928	52,938	13,515	7	117
農業、林業	4,069	4,069	—	0	375
漁業	1,464	1,464	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	2,255	—	—	—
建設業	91,738	91,208	—	—	23
電気・ガス・熱供給・水道業	65,844	33,236	30,171	—	—
情報通信業	20,953	15,333	4,413	—	—
運輸業、郵便業	22,168	19,398	1,907	—	—
卸売業、小売業	158,215	153,310	3,507	0	257
金融業、保険業	787,827	241,279	32,042	1,066	—
不動産業、物品賃貸業	401,047	392,141	3,304	—	705
各種サービス業	307,499	306,073	1,100	—	2,995
国・地方公共団体	531,723	176,866	331,880	—	—
個人	820,342	820,342	—	—	821
その他	155,288	—	—	—	—
業種別合計	3,439,575	2,309,917	421,844	1,074	5,297
1年以下	1,070,075	545,505	21,747	164	763
5年以下	434,441	272,964	151,327	—	607
10年以下	372,805	284,752	58,610	—	495
10年超	1,396,941	1,205,836	190,158	910	3,284
期間の定めのないもの	165,311	858	—	—	146
残存期間別合計	3,439,575	2,309,917	421,844	1,074	5,297

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は35,606百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,587	△682	4,904	5,446	△493	4,953
個別貸倒引当金	5,813	289	6,102	6,213	624	6,837
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	11,400	△393	11,007	11,659	130	11,790

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,587	△682	4,904	5,446	△493	4,953
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,587	△682	4,904	5,446	△493	4,953
製造業	615	△19	596	632	△27	605
農業、林業	8	△3	5	15	△4	10
漁業	0	△0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	2	△0	1
建設業	125	△19	106	135	18	154
電気・ガス・熱供給・水道業	35	△5	30	29	20	49
情報通信業	35	△6	29	38	0	39
運輸業、郵便業	33	△3	29	40	△5	34
卸売業、小売業	330	△60	270	345	△167	177
金融業、保険業	14	△5	8	13	△7	5
不動産業、物品賃貸業	792	△194	598	760	△109	650
各種サービス業	1,519	△124	1,395	1,365	△84	1,281
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,104	△218	886	1,007	△155	852
その他	968	△22	946	1,061	30	1,091
業種別合計	5,587	△682	4,904	5,446	△493	4,953

※2022年9月期及び2023年9月期のその他には、新型コロナウイルス感染症を要因に重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、当該期末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題ないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金が含まれています。2022年9月期は832百万円、2023年9月期は1,040百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,813	289	6,102	6,213	624	6,837
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,813	289	6,102	6,213	624	6,837
製造業	229	△10	218	202	7	209
農業、林業	341	51	392	398	△56	342
漁業	191	135	327	328	△4	323
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	141	△46	95	46	17	63
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	△0	20	30	△9	20
運輸業、郵便業	0	3	3	0	△0	0
卸売業、小売業	55	159	215	520	236	757
金融業、保険業	0	—	0	0	△0	—
不動産業、物品賃貸業	867	△80	787	593	490	1,084
各種サービス業	2,682	△0	2,682	3,067	△164	2,902
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	690	20	711	640	94	734
その他	592	56	648	385	12	398
業種別合計	5,813	289	6,102	6,213	624	6,837

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2022年9月期	2023年9月期
製造業	－	4
農業、林業	－	43
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	21	2
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業、郵便業	－	－
卸売業、小売業	－	62
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	－	35
各種サービス業	29	78
国・地方公共団体	－	－
個人	160	156
その他	－	－
業種別合計	211	384

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,144,991	4,137	1,140,854	1,103,159	7,085	1,096,073
2%	2	－	2	－	－	－
4%	－	－	－	－	－	－
10%	51,537	47,244	4,293	58,195	53,933	4,261
20%	132,887	113,417	19,470	164,340	149,221	15,118
30%	－	－	－	－	－	－
35%	157,186	－	157,186	161,494	－	161,494
40%	3,224	3,224	－	4,598	4,598	－
50%	66,418	63,174	3,244	73,969	68,553	5,416
70%	3,847	3,847	－	3,382	3,382	－
75%	632,807	－	632,807	642,108	－	642,108
100%	980,311	20,429	959,882	1,026,114	23,890	1,002,224
120%	－	－	－	250	250	－
150%	698	－	698	3,433	－	3,433
200%	－	－	－	－	－	－
250%	9,562	3,007	6,555	9,798	2,806	6,991
350%	－	－	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－	－	－
合計	3,183,476	258,481	2,924,995	3,250,846	313,723	2,937,123

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第15条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
現金及び自行預金	31,598	32,571
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	－	－
適格投資信託	－	－
適格金融資産担保合計	31,598	32,571
適格保証	92,292	103,720
適格クレジット・デリバティブ	－	－
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	92,292	103,720

※2022年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー25,964百万円を含んでおります。

※2023年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー27,242百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第15条第4項第5号）

（1）与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

（2）グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	11	618
外国為替関連取引及び金関連取引	11	8
金利関連取引	—	610
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	11	618

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（3）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	239	1,074
外国為替関連取引及び金関連取引	239	164
金利関連取引	—	910
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	239	1,074

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（4）（2）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（3）に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

（5）担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

（6）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。（3）と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第15条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第15条第4項第8号）

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	14,664		16,495	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,579		3,397	
合計	18,243	18,243	19,892	19,892

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	818	1,149
償却額	0	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	5,293	6,989

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第15条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	2022年9月期	2023年9月期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	35,591	46,413
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

9. 金利リスクに関する事項（第15条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期
1 上方パラレルシフト	2,796	8,873	7,092	7,379
2 下方パラレルシフト	2,259	－	11,487	10,918
3 スティープ化	7,538	15,793		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	7,538	15,793	11,487	10,918
	ホ	ヘ		
	2023年9月期	2022年9月期		
8 自己資本の額	157,929		160,026	

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

◎業績の状況

2023年上半期の国内経済は、全体として緩やかに回復しました。輸出や鉱工業生産は、供給制約の影響緩和に支えられて横ばい圏内の動きとなりましたが、企業収益が全体として高水準で推移するなか、設備投資は緩やかに増加し、雇用・所得環境も緩やかに改善しました。また、個人消費も、物価高の影響を受け緩やかなペースではあるものの、着実に増加しました。

このような状況下で、県内景況は、全体として着実に回復しました。主要産業である観光関連においては、全国旅行支援の実施や国内外の観光客の増加などを要因とした着実な回復がみられ、建設関連においても、民間工事を中心に持ち直しの動きがみられました。また、個人消費においては、物価高の影響を受けながらも緩やかな回復がみられました。

このような環境のもと、当行グループは、「第19次中期経営計画（2021年4月～2024年3月）」の最終年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の活発化に伴い法人預金が増加したことに加え、公金預金及び個人預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,112億円増加の2兆6,566億円となりました。

貸出金は、事業性貸出については実質無利子・無担保のコロナ関連融資の元金返済開始が本格化するなか、お客さまに寄り添った伴走支援を継続しつつ、経済活動の活発化に伴う資金需要への積極的な推進に取り組んだことで増加し、生活密着型ローンについてもスピード審査等迅速な対応に取り組みつつ、ハウスメーカーとのリレーション強化を図ったことで、住宅ローン及びアパートローンが増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比73億円増加の1兆8,068億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前連結会計年度末比87億円減少の4,656億円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、経済活動の回復に伴う資金需要に積極的に対応したことによる貸出金利息の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益の増加に加え、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したことにより、前年同期比7億13百万円増加の202億38百万円となりました。経常費用は、基幹システム更改に伴う関連費用の増加やポートフォリオ見直しによる有価証券関係損失の増加に加え、与信費用がランクダウン及び前年の戻入益からの反動により増加したことから、前年同期比24億82百万円増加の164億16百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比17億69百万円減少の38億21百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比13億40百万円減少の27億44百万円となりました。

◎キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、5,114億10百万円（前中間連結会計期間比373億2百万円減少）となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、26億79百万円（前中間連結会計期間比40億33百万円増加）となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、30億68百万円（前中間連結会計期間比418億88百万円増加）となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、46億50百万円（前中間連結会計期間比31億49百万円増加）となりました。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
連結経常収益		25,273	19,524	20,238	43,242	38,277
うち連結信託報酬		44	39	35	85	79
連結経常利益		2,859	5,590	3,821	7,592	7,430
親会社株主に帰属する中間純利益		1,196	4,085	2,744	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	4,958	4,978
連結中間包括利益		2,107	△4,094	△358	—	—
連結包括利益		—	—	—	△78	△3,838
連結純資産額		164,629	141,961	135,709	147,556	140,717
連結総資産額		2,825,077	2,848,988	2,860,017	2,828,891	2,848,699
1株当たり純資産額	円	6,824.87	5,943.33	5,681.21	6,177.69	5,891.20
1株当たり中間純利益	円	50.27	171.09	114.94	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	208.00	208.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	50.17	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	207.79	—
自己資本比率	%	5.75	4.98	4.74	5.21	4.93
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.82	10.31	9.86	10.44	9.87
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,321	△1,354	2,679	188,220	△48,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,440	△38,820	3,068	△48,944	△28,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		△838	△1,500	△4,650	△3,609	△3,000
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		589,072	548,713	511,410	590,084	510,164
従業員数	人	1,622	1,281	1,263	1,267	1,243
[外、平均臨時従業員数]		[598]	[549]	[513]	[560]	[541]
信託財産額		15,086	12,687	11,834	13,641	11,863

- [注] 1. 株主資本において、自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 2022年度中間連結会計期間及び2023年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益、2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 2022年9月30日	当中間連結会計期間 2023年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	548,713	511,410
買入金銭債権	31	9
有価証券	486,794	465,621
貸出金	1,755,206	1,805,875
外国為替	8,116	24,553
その他資産	22,450	24,073
有形固定資産	19,464	18,781
無形固定資産	3,603	3,885
繰延税金資産	6,325	8,171
支払承諾見返	8,076	8,517
貸倒引当金	△9,794	△10,881
資産の部合計	2,848,988	2,860,017
(負債の部)		
預金	2,530,038	2,644,846
借入金	141,500	43,800
外国為替	44	1
信託勘定借	11,675	10,832
その他負債	11,061	11,451
賞与引当金	665	671
役員賞与引当金	8	7
退職給付に係る負債	2,424	2,739
役員退職慰労引当金	14	4
株式報酬引当金	169	172
信託元本補填引当金	38	—
睡眠預金払戻損失引当金	140	100
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,164
支払承諾	8,076	8,517
負債の部合計	2,707,026	2,724,307
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,887	17,887
利益剰余金	106,506	104,003
株主資本合計	147,118	144,616
その他有価証券評価差額金	△5,445	△9,427
繰延ヘッジ損益	38	427
土地再評価差額金	1,270	1,260
退職給付に係る調整累計額	△1,076	△1,230
その他の包括利益累計額合計	△5,213	△8,969
非支配株主持分	56	62
純資産の部合計	141,961	135,709
負債及び純資産の部合計	2,848,988	2,860,017

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
経常収益	19,524	20,238
資金運用収益	14,470	14,838
(うち貸出金利息)	(12,285)	(12,412)
(うち有価証券利息配当金)	(2,017)	(1,899)
信託報酬	39	35
役務取引等収益	2,622	2,806
その他業務収益	277	400
その他経常収益	2,114	2,157
経常費用	13,933	16,416
資金調達費用	152	739
(うち預金利息)	(94)	(559)
役務取引等費用	1,479	1,518
その他業務費用	966	1,937
営業経費	11,049	11,561
その他経常費用	286	660
経常利益	5,590	3,821
特別利益	—	35
固定資産処分益	—	35
特別損失	52	17
固定資産処分損	52	17
税金等調整前中間純利益	5,538	3,839
法人税、住民税及び事業税	1,301	1,220
法人税等調整額	150	△130
法人税等合計	1,452	1,089
中間純利益	4,086	2,750
非支配株主に帰属する中間純利益	1	5
親会社株主に帰属する中間純利益	4,085	2,744

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
中間純利益	4,086	2,750
その他の包括利益	△8,180	△3,108
その他有価証券評価差額金	△8,307	△4,300
繰延ヘッジ損益	38	1,075
退職給付に係る調整額	88	116
中間包括利益	△4,094	△358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,095	△363
非支配株主に係る中間包括利益	1	5

◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計					
当期首残高	22,725	17,887	103,921	144,533					
当中間期変動額									
剰余金の配当			△1,500	△1,500					
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,085	4,085					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	2,584	2,584					
当中間期末残高	22,725	17,887	106,506	147,118					
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	22,725	17,887	103,921	144,533	2,861	—	1,270	△1,164	2,967
当中間期変動額									
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する 中間純利益									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,307	38	—	88	△8,180	1	△8,179		
当中間期変動額合計	△8,307	38	—	88	△8,180	1	△5,594		
当中間期末残高	△5,445	38	1,270	△1,076	△5,213	56	141,961		

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計					
当期首残高	22,725	17,887	105,899	146,511					
当中間期変動額									
剰余金の配当			△4,650	△4,650					
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,744	2,744					
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			9	9					
当中間期変動額合計	—	—	△1,895	△1,895					
当中間期末残高	22,725	17,887	104,003	144,616					
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	22,725	17,887	105,899	146,511	△5,126	△647	1,270	△1,346	△5,851
当中間期変動額									
剰余金の配当									
親会社株主に帰属する 中間純利益									
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,300	1,075	△9	116	△3,118	5	△3,112		
当中間期変動額合計	△4,300	1,075	△9	116	△3,118	5	△5,008		
当中間期末残高	△9,427	427	1,260	△1,230	△8,969	62	135,709		

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日	当中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,538	3,839
減価償却費	963	945
貸倒引当金の増減（△）	△447	133
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	△18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	100	27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	△12
株式報酬引当金の増減（△）	—	△40
信託元本補填引当金の増減（△）	△1	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△60	△34
資金運用収益	△14,470	△14,838
資金調達費用	152	739
有価証券関係損益（△）	70	78
固定資産処分損益（△は益）	52	△17
貸出金の純増（△）減	△28,285	△7,431
預金の純増減（△）	83,703	111,281
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△58,500	△96,600
コールローン等の純増（△）減	90	5
外国為替（資産）の純増（△）減	△909	△8,881
外国為替（負債）の純増減（△）	14	△26
信託勘定借の純増減（△）	△883	62
資金運用による収入	14,549	14,537
資金調達による支出	△167	△739
その他	△1,079	695
小計	435	3,695
法人税等の支払額	△1,790	△1,057
法人税等の還付額	—	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△101,837	△46,425
有価証券の売却による収入	29,724	32,613
有価証券の償還による収入	34,256	17,548
有形固定資産の取得による支出	△210	△321
有形固定資産の売却による収入	0	64
無形固定資産の取得による支出	△778	△411
無形固定資産の売却による収入	25	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,820	3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,500	△4,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△4,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	149
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△41,371	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	590,084	510,164
現金及び現金同等物の中間期末残高	548,713	511,410

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 - おきぎん保証株式会社
 - おきぎんビジネスサービス株式会社
 - 株式会社おきぎん経済研究所
 - 美ら島債権回収株式会社
 - 株式会社みらいおきなわ
- (2) 非連結子会社
 - 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 - 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等
 - 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
 - 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等 1社
 - 沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
 - 持分法非適用の関連法人は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物：15年～50年
 - その他：5年～15年
 - 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,153百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託によるおきなわフィナンシャルグループ株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換
算額を付しております。
- (13) 重要な収益の計上方法
役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益におい
ては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点
で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で
収益を認識しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ
会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関す
る会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委
員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員
会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによって
おります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相
殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘ
ッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎に
グルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシ
ュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ
手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をし
ております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対
するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会
計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士
協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定
する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法に
ついては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する
目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ
手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘ
ッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認するこ
とによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、
中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀
行への預け金等であります。
- (16) 消費税の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期
間の費用に計上しております。

(追加情報)
(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が直接的に経済に与える影
響は従前と比較して縮小しているものの、今後、全国的に新型コロナ
ウイルス感染症対応資金の元金返済開始が到来する等、今後一定
期間は新型コロナウイルスに起因する経済への影響が継続するとの
想定を置いております。当該想定に基づき、当行グループの特定の
業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があ
るとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損
失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率
に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引
当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コ
ロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変
化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(役員報酬B I P信託)
当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以
下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入
しております。
取引の概要
役員報酬B I P信託は、おきなわフィナンシャルグループの経
営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし
た役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程
に基づき、役位や業績目標の達成度等にに応じたポイントが取締役
等に付され、そのポイントに応じたおきなわフィナンシャルグル
ープ株式及びおきなわフィナンシャルグループ株式の換価処分金
相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報
酬型の役員報酬であります。

(中間連結貸借対照表関係)
当中間連結会計期間（2023年9月30日）
1. 関係会社の出資金総額 93百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている
有価証券が、「有価証券」中の国債に27,897百万円含まれており
ます。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基
づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借
対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払
の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の
発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるもの
に限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮
払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記さ
れている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使
用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 10,819百万円
危険債権額 5,065百万円
三月以上延滞債権額 110百万円
貸出条件緩和債権額 10,178百万円
合計額 26,173百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更
生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥
っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、
財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収
及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及
びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌
日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに
準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,711百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 138,026百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,135百万円

借入金 43,800百万円

上記のほか、その他資産には、保証金564百万円、中央清算機関差入証拠金18,000百万円及び金融商品等差入担保金183百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、231,415百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが149,492百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が78,951百万円あります。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 24,820百万円

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,331百万円及び償却債権取立益214百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額345百万円、貸出金償却157百万円及び株式等売却損64百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	23,876	—	—	23,876	
合計	23,876	—	—	23,876	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	4,650百万円	—	2023年 3月31日	2023年 5月15日

（注）配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主であるおきなわフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	511,410百万円
定期預け金	— //
現金及び現金同等物	511,410 //

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金は、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	42,648	40,526	△2,121
その他有価証券	420,300	420,300	—
（2）貸出金	1,805,875		
貸倒引当金 ^{（*）}	△10,801		
	1,795,073	1,794,895	△178
資産計	2,258,022	2,255,722	△2,299
（1）預金	2,644,846	2,644,217	△629
（2）借入金	43,800	43,800	—
負債計	2,688,646	2,688,017	△629

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- （注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 ^{（*1）（*2）}	2,076
組合出資金 ^{（*3）}	595

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	84,392	－	－	84,392
地方債	－	125,591	－	125,591
社債	－	132,677	－	132,677
株式	13,817	2,152	－	15,970
その他				
外国証券	1,390	16,911	－	18,301
投資信託	－	43,367	－	43,367
資産計	99,599	320,700	－	420,300

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	40,526	－	－	40,526
貸出金 (*)	－	－	1,794,895	1,794,895
資産計	40,526	－	1,794,895	1,835,422
預金	－	2,644,217	－	2,644,217
借入金	－	43,800	－	43,800
負債計	－	2,688,017	－	2,688,017

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を10,801百万円控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

貸出金

貸出金については、将来キャッシュ・フロー見積額を市場金利等（スワップ金利等）の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。信用スプレッド等を利用した割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。なお、変動金利による取引は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（1年以内）の取引についても時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や日本国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算出した現在価値を時価としております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引につきましては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後の信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)
当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
区分	金額
役務取引等収益	2,787
預金・貸出業務	678
為替業務	817
証券関連業務	209
代理業務	874
その他	208
その他	68
顧客との契約から生じる 経常収益	2,855
上記以外の経常収益	17,382
外部顧客に対する経常収益	20,238

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(注記事項) 4.会計方針に関する事項 (13) 重要な収益の計上方法」に記載しているため、省略しております。
3. 当該中間連結会計期間及び当該中間連結会計期間の末日後の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)	
当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
1株当たりの純資産額	5,681円21銭
1株当たりの親会社株主に帰属する 中間純利益金額	114円94銭

(中間連結財務諸表に係る確認書)
「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2023年11月28日	
確認書	
株式会社 沖縄銀行 代表取締役会長兼頭取 山城 正保	
私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。	
以上	

◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前連結会計年度 2022年9月30日	当連結会計年度 2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,664	10,819
危険債権額	5,165	5,065
三月以上延滞債権額	72	110
貸出条件緩和債権額	6,834	10,362
合計	18,737	26,357
正常債権	1,746,666	1,790,553

[注] 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

◎セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

前中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

事業の概況（単体）

◎業績等の概要

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済活動の活発化に伴い法人預金が増加したことに加え、公金預金及び個人預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,109億円増加の2兆6,667億円となりました。

貸出金は、事業性貸出については実質無利子・無担保のコロナ関連融資の元金返済開始が本格化するなか、お客さまに寄り添った伴走支援を継続しつつ、経済活動の活発化に伴う資金需要への積極的な推進に取り組んだことで増加し、生活密着型ローンについてもスピード審査等迅速な対応に取り組みつつ、ハウスメーカーとのリレーション強化を図ったことで、住宅ローン及びアパートローンが増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比73億円増加の1兆8,067億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比87億円減少の4,644億円となりました。

経営成績につきましては、経常収益は、経済活動の回復に伴う資金需要に積極的に対応したことによる貸出金利息の増加、グループ連携や営業推進等による役務取引等収益の増加など本業による収益の増加に加え、株式等売却益、国債等債券売却益及び有価証券利息配当金の増加などにより、前年同期比8億84百万円増加の205億46百万円となりました。

経常費用は、基幹システム更改に伴う関連費用の増加やポートフォリオ見直しによる有価証券関係損失の増加に加え、与信費用がランクダウン及び前年の戻入益からの反動により増加したことから、前年同期比23億76百万円増加の162億5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億92百万円減少の43億40百万円、中間純利益は前年同期比10億54百万円減少の34億13百万円となりました。

◎主な経営指標などの推移（単体）

〔単位：百万円〕

		2021年9月	2022年9月	2023年9月	2022年3月	2023年3月
経常収益		18,282	19,662	20,546	35,725	37,787
うち信託報酬		44	39	35	85	79
経常利益		2,724	5,832	4,340	6,799	7,219
中間純利益		1,347	4,467	3,413	—	—
当期純利益		—	—	—	4,614	5,066
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	23,876	23,876	23,876	23,876	23,876
純資産額		150,903	137,331	131,553	142,506	135,994
総資産額		2,800,390	2,847,567	2,858,537	2,827,268	2,846,986
預金残高		2,420,374	2,540,200	2,654,888	2,456,871	2,543,932
貸出金残高		1,730,065	1,754,965	1,805,727	1,726,684	1,798,244
有価証券残高		432,797	485,725	464,479	455,805	473,243
1株当たり中間純利益	円	56.59	187.11	142.96	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	193.57	212.20
1株当たり配当額	円	35.00	62.82	—	97.83	257.57
自己資本比率	%	5.38	4.82	4.60	5.04	4.77
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.14	9.98	9.59	10.07	9.55
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,168 [481]	1,145 [471]	1,106 [444]	1,140 [482]	1,113 [465]
信託財産額		15,086	12,687	11,834	13,641	11,863
信託勘定貸出金残高		1,003	1,010	1,001	1,081	1,092
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）		—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高		—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—

〔注〕 1. 株主資本において、自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間（当期）純利益、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

◎中間貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間会計期間 2022年9月30日	当中間会計期間 2023年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	548,713	511,410
買入金銭債権	31	9
有価証券	485,725	464,479
貸出金	1,754,965	1,805,727
外国為替	8,116	24,553
その他資産	22,401	23,994
その他の資産	22,401	23,994
有形固定資産	19,434	18,753
無形固定資産	3,554	3,854
繰延税金資産	5,555	7,401
支払承諾見返	8,076	8,517
貸倒引当金	△9,008	△10,163
資産の部合計	2,847,567	2,858,537
(負債の部)		
預金	2,540,200	2,654,888
借入金	141,500	43,800
外国為替	44	1
信託勘定借	11,675	10,832
その他負債	5,743	5,918
未払法人税等	1,114	1,011
リース債務	276	190
資産除去債務	420	421
その他の負債	3,932	4,294
賞与引当金	608	610
役員賞与引当金	6	5
退職給付引当金	863	973
株式報酬引当金	169	172
信託元本補填引当金	38	—
睡眠預金払戻損失引当金	140	100
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,164
支払承諾	8,076	8,517
負債の部合計	2,710,235	2,726,984
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	100,867	98,739
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	91,332	89,204
別途積立金	84,820	84,820
繰越利益剰余金	6,512	4,384
株主資本合計	141,216	139,088
その他有価証券評価差額金	△5,192	△9,223
繰延ヘッジ損益	38	427
土地再評価差額金	1,270	1,260
評価・換算差額等合計	△3,884	△7,535
純資産の部合計	137,331	131,553
負債及び純資産の部合計	2,847,567	2,858,537

◎中間損益計算書

[単位：百万円]

	前中間会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当中間会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
経常収益	19,662	20,546
資金運用収益	14,767	15,434
(うち貸出金利息)	(11,978)	(12,109)
(うち有価証券利息配当金)	(2,622)	(2,799)
信託報酬	39	35
役務取引等収益	2,605	2,740
その他業務収益	217	343
その他経常収益	2,033	1,991
経常費用	13,829	16,205
資金調達費用	152	738
(うち預金利息)	(95)	(560)
役務取引等費用	1,671	1,712
その他業務費用	957	1,922
営業経費	10,886	11,362
その他経常費用	160	469
経常利益	5,832	4,340
特別利益	—	35
固定資産処分益	—	35
特別損失	52	17
固定資産処分損	52	17
税引前中間純利益	5,780	4,358
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,088
法人税等調整額	123	△143
法人税等合計	1,313	945
中間純利益	4,467	3,413

◎中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本						
	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	84,820	3,544	97,900
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,500	△1,500
中間純利益						4,467	4,467
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,967	2,967
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	84,820	6,512	100,867

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	138,248	2,987	—	1,270	4,257	142,506
当中間期変動額						
剰余金の配当	△1,500					△1,500
中間純利益	4,467					4,467
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△8,180	38	—	△8,142	△8,142
当中間期変動額合計	2,967	△8,180	38	—	△8,142	△5,174
当中間期末残高	141,216	△5,192	38	1,270	△3,884	137,331

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

[単位：百万円]

	株主資本						
	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	84,820	5,610	99,966
当中間期変動額							
剰余金の配当						△4,650	△4,650
中間純利益						3,413	3,413
土地再評価差額金の取崩						9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,226	△1,226
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	84,820	4,384	98,739

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140,315	△4,943	△647	1,270	△4,321	135,994
当中間期変動額						
剰余金の配当	△4,650					△4,650
中間純利益	3,413					3,413
土地再評価差額金の取崩	9					9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△4,279	1,075	△9	△3,214	△3,214
当中間期変動額合計	△1,226	△4,279	1,075	△9	△3,214	△4,440
当中間期末残高	139,088	△9,223	427	1,260	△7,535	131,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年~50年

その他 : 5年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間(3年間)を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,417百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託によるおきなわフィナンシャルグループ株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 重要な収益の計上方法

役務取引等収益、その他業務収益及びその他経常収益においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が直接的に経済に与える影響は従前と比較して縮小しているものの、今後、全国的に新型コロナウイルス感染症対応資金の元金返済開始が到来する等、今後一定期間は新型コロナウイルスに起因する経済への影響が継続するとの想定を置いております。当該想定に基づき、当行の特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、予想される損失に備えるため、今後予想される業績の悪化を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して特定ポートフォリオの貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、今後、新型コロナウイルス感染症の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、貸倒引当金は増減する可能性があります。

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

取引の概要

役員報酬B I P信託は、親会社であるおきなわフィナンシャルグループの経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じたおきなわフィナンシャルグループ株式及びおきなわフィナンシャルグループ株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2023年9月30日）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 1,673百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に27,897百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,669百万円
危険債権額	5,065百万円
三月以上延滞債権額	110百万円
貸出条件緩和債権額	10,178百万円
合計額	26,024百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,711百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	138,026百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,135百万円
借用金	43,800百万円

上記のほか、その他の資産には、保証金564百万円、中央清算機関差入証拠金18,000百万円及び金融商品等差入担保金183百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、231,415百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが149,492百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が78,951百万円あります。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

（中間財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

		2023年11月28日
確認書		
		株式会社 沖縄銀行
		代表取締役会長兼頭取 山城 正保
私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。		
		以上

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 24,731百万円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,331百万円及び償却債権取立益38百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額293百万円、株式等売却損64百万円及び貸出金償却21百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

当中間会計期間（2023年9月30日）

○子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

（注）市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式 1,580百万円

決算の状況

◎業務粗利益等の状況

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(1)	(△1)		(0)	(△0)	
	14,341	273	14,615	14,392	303	14,696
資金運用収益	(1)	(－)		(0)	(－)	
	14,446	322	14,767	14,603	832	15,434
資金調達費用	(－)	(1)		(－)	(0)	
	104	48	152	210	528	738
信託報酬	39	－	39	35	－	35
役務取引等収支	906	27	933	977	51	1,028
役務取引等収益	2,554	51	2,605	2,668	72	2,740
役務取引等費用	1,647	23	1,671	1,691	20	1,712
その他業務収支	△542	△198	△740	△1,124	△454	△1,579
その他業務収益	162	54	217	326	16	343
その他業務費用	704	253	957	1,451	470	1,922
業務粗利益	(1)	(△1)		(0)	(△0)	
	14,744	102	14,847	14,281	△99	14,181
業務粗利益率	1.14%	0.58%	1.15%	1.11%	△0.53%	1.09%
業務純益			4,092			3,437
実質業務純益			4,092			2,991
コア業務純益			4,885			4,418
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			4,714			4,418

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times 365} \times 100$
資金運用勘定平均残高

◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		2022年9月期			2023年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	2,564,811	14,446	1.12	2,551,372	14,603	1.14
		(27,523)	(1)		(13,312)	(0)	
	国際業務部門	34,832	322	1.84	37,107	832	4.47
	計	(－)	(－)		(－)	(－)	
		2,572,119	14,767	1.14	2,575,167	15,434	1.19
うち貸出金	国内業務部門	1,725,533	11,978	1.38	1,780,782	12,109	1.35
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	1,725,533	11,978	1.38	1,780,782	12,109	1.35
うち商品有価証券	国内業務部門	0	－	－	0	－	－
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	0	－	－	0	－	－
うち有価証券	国内業務部門	452,828	2,341	1.03	464,900	2,481	1.06
	国際業務部門	24,613	280	2.27	16,901	318	3.75
	計	477,442	2,622	1.09	481,801	2,799	1.15
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	150,792	△20	△0.02	240,655	△55	△0.04
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	150,792	△20	△0.02	240,655	△55	△0.04
うち預け金	国内業務部門	207,933	145	0.13	50,884	67	0.26
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	207,933	145	0.13	50,884	67	0.26
資金調達勘定	国内業務部門	2,692,933	104	0.00	2,685,798	210	0.01
		(－)	(－)		(－)	(－)	
	国際業務部門	36,806	48	0.26	37,982	528	2.77
	計	(27,523)	(1)		(13,312)	(0)	
		2,702,216	152	0.01	2,710,468	738	0.05
うち預金	国内業務部門	2,532,228	48	0.00	2,604,160	31	0.00
	国際業務部門	9,254	46	1.00	24,636	528	4.27
	計	2,541,483	95	0.00	2,628,796	560	0.04
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－
うち借入金	国内業務部門	148,384	－	－	70,289	－	－
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－
	計	148,384	－	－	70,289	－	－

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	744	△472	272	△75	232	156
うち貸出金	111	△193	△82	383	△251	131
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	227	132	360	62	76	139
うちコールローン	△6	△10	△17	△12	△22	△34
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△22	34	11	△110	31	△78
支払利息	5	△39	△34	△0	105	105
うち預金	4	△40	△36	1	△17	△16
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	48	135	183	21	488	509
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	53	91	144	△87	125	37
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	3	35	38	1	478	480
うち預金	△0	39	39	77	403	481
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

◎利益率

[単位：%]

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.40	0.30
資本経常利益率	8.24	6.22
総資産中間純利益率	0.31	0.23
資本中間純利益率	6.31	4.89

[注] 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} / \text{期中日数} \times 365}{\text{純資産計平均残高}} \times 100$

◎利鞘等

[単位：%]

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	銀行勘定	1.12	1.84	1.14	1.14	4.47	1.19
	信託勘定	0.60	—	0.60	0.58	—	0.58
資金調達原価	銀行勘定	0.76	3.08	0.80	0.80	5.61	0.87
	信託勘定	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
総資金利鞘	銀行勘定	0.36	△1.24	0.34	0.34	△1.14	0.32
	（信託勘定を含む総合）	0.36	—	0.34	0.33	—	0.32

預金業務の状況

◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,879,071 (73.8)	— (—)	1,879,071 (73.6)	1,981,928 (75.8)	— (—)	1,981,928 (75.0)
うち有利息預金	1,589,029	—	1,589,029	1,659,328	—	1,659,328
定期性預金	644,094 (25.3)	— (—)	644,094 (25.2)	613,561 (23.4)	— (—)	613,561 (23.2)
うち固定金利定期預金	642,855	—	642,855	612,426	—	612,426
うち変動金利定期預金	473	—	473	455	—	455
その他の預金	9,062 (0.4)	9,254 (100.0)	18,317 (0.7)	8,669 (0.3)	24,636 (100.0)	33,305 (1.3)
合計	2,532,228 (99.5)	9,254 (100.0)	2,541,483 (99.5)	2,604,160 (99.5)	24,636 (100.0)	2,628,796 (99.5)
金銭信託	13,052 (0.5)	— (—)	13,052 (0.5)	12,146 (0.5)	— (—)	12,146 (0.5)
総合計	2,545,280 (100.0)	9,254 (100.0)	2,554,535 (100.0)	2,616,306 (100.0)	24,636 (100.0)	2,640,942 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比 (%)

◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2022年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	207,416	114,314	239,709	43,062	35,403	15,768	655,675
うち固定金利定期預金	206,985	114,079	239,260	42,992	35,372	15,768	654,460
うち変動金利定期預金	105	82	187	62	30	—	469

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

	2023年9月期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	199,199	100,748	215,199	44,978	37,068	17,353	614,548
うち固定金利定期預金	198,800	100,541	214,795	44,942	37,003	17,353	613,437
うち変動金利定期預金	86	81	183	35	64	—	452

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	69.21 (68.90)	— (—)	69.08 (68.78)	68.11 (67.85)	— (—)	68.01 (67.75)
	平均値	68.14 (67.83)	— (—)	67.89 (67.58)	68.38 (68.10)	— (—)	67.74 (67.46)
預証率	期末値	18.16 (18.07)	549.78 (549.78)	19.12 (19.02)	16.83 (16.75)	461.95 (461.95)	17.49 (17.41)
	平均値	17.88 (17.79)	265.95 (265.95)	18.78 (18.68)	17.85 (17.76)	68.60 (68.60)	18.32 (18.24)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

融資業務の状況

◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	66,438	—	66,438	71,155	—	71,155
証書貸付	1,580,749	—	1,580,749	1,618,752	—	1,618,752
当座貸越	74,787	—	74,787	87,553	—	87,553
割引手形	3,557	—	3,557	3,320	—	3,320
合計（銀行勘定）	1,725,533	—	1,725,533	1,780,782	—	1,780,782
信託勘定貸付	1,026	—	1,026	1,030	—	1,030
総合計	1,726,560	—	1,726,560	1,781,812	—	1,781,812

◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	101,657	—	—	104,027	—	—
1年超3年以下	76,153	18,937	57,216	85,928	19,944	65,984
3年超5年以下	119,958	36,865	83,092	118,028	36,591	81,436
5年超7年以下	78,633	44,471	34,161	102,440	45,752	56,687
7年超	1,289,433	1,057,242	232,191	1,293,148	1,093,175	199,972
期間の定めのないもの	89,129	3,642	85,486	102,153	3,710	98,443
合計	1,754,965	—	—	1,805,727	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内				
製造業	37,305 (37,305)	2.13 (2.12)	42,118 (42,118)	2.33 (2.33)
農業、林業	2,769 (2,769)	0.16 (0.16)	2,766 (2,766)	0.15 (0.15)
漁業	1,017 (1,017)	0.06 (0.06)	1,012 (1,012)	0.06 (0.06)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,049 (2,049)	0.12 (0.12)	1,492 (1,492)	0.08 (0.08)
建設業	62,023 (62,038)	3.53 (3.53)	70,308 (70,323)	3.89 (3.89)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,500 (20,500)	1.17 (1.17)	17,337 (17,337)	0.96 (0.96)
情報通信業	11,115 (11,115)	0.63 (0.63)	12,368 (12,368)	0.68 (0.69)
運輸業、郵便業	12,964 (12,964)	0.74 (0.74)	15,130 (15,130)	0.84 (0.84)
卸売業、小売業	97,966 (98,033)	5.58 (5.58)	98,468 (98,531)	5.45 (5.45)
金融業、保険業	32,375 (32,375)	1.84 (1.84)	38,961 (38,961)	2.16 (2.16)
不動産業、物品賃貸業	526,717 (527,051)	30.01 (30.01)	538,363 (538,587)	29.82 (29.81)
各種サービス業	206,830 (207,313)	11.79 (11.81)	210,911 (211,543)	11.68 (11.71)
地方公共団体	141,503 (141,503)	8.06 (8.06)	139,722 (139,722)	7.74 (7.73)
その他	599,827 (599,938)	34.18 (34.17)	616,765 (616,832)	34.16 (34.14)
合計	1,754,965 (1,755,976)	100.00 (100.00)	1,805,727 (1,806,728)	100.00 (100.00)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。
2. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	252	—	253	—
債権	8,709	—	8,320	—
不動産	512,311	2,597	530,279	2,736
商品	233	—	78	—
その他	—	—	—	—
計	521,507	2,597	538,930	2,736
保証	621,075	0	623,306	0
信用	613,393	5,478	644,491	5,781
合計	1,755,976	8,076	1,806,728	8,517

[注] 信託勘定を含んでおります。

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2022年9月期		2023年9月期	
総貸出金残高	1,754,965	(1,755,976)	1,805,727	(1,806,728)
うち中小企業等貸出金残高	1,534,904	(1,535,915)	1,570,807	(1,571,809)
(総貸出金残高に占める割合)	87.46	(87.46)	86.99	(86.99)

[注] 1. () 書きは信託勘定を含んでおります。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2022年9月期		2023年9月期	
総貸出金残高	1,754,965	(1,755,976)	1,805,727	(1,806,728)
うち設備資金	1,240,926	(1,241,751)	1,265,564	(1,266,217)
(総貸出金残高に占める割合)	70.71	(70.72)	70.09	(70.08)
うち運転資金	514,039	(514,224)	540,162	(540,510)
(総貸出金残高に占める割合)	29.29	(29.28)	29.91	(29.92)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	2022年9月期					2023年9月期					摘要
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期末残高	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,974	4,311	—	4,974	4,311	4,885	4,438	—	4,885	4,438	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,487	4,663	36	4,417	4,696	5,195	5,692	209	4,952	5,725	*洗替及び貸倒引当金戻入益による取崩額

◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	2022年9月期		2023年9月期	
貸出金償却額	46	(46)	21	(21)

[注] () 書きは信託勘定を含んでおります。

◎特定海外債権残高

該当事項ありません。

◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,420	10,669
危険債権額	5,165	5,065
三月以上延滞債権額	72	110
貸出条件緩和債権額	6,834	10,362
合計	18,493	26,208
正常債権	1,746,666	1,790,553

[注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		2023年9月期における担保等による保全額・保全率			
	2022年9月期	2023年9月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,420 (0.36%)	10,669 (0.59%)	10,669	6,287	4,382	100.00
危険債権	5,165 (0.29%)	5,065 (0.28%)	3,697	2,386	1,310	72.98
要管理債権	6,907 (0.39%)	10,472 (0.57%)	6,218	5,184	1,033	59.37
小 計	18,493 (1.04%)	26,208 (1.44%)	20,584	13,858	6,725	78.54
正常債権	1,746,666 (98.96%)	1,790,553 (98.56%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,765,160 (100.00%)	1,816,761 (100.00%)				

- [注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
4. () 書きは総与信額に占める比率となっております。
5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
6. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
7. 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
8. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績が特に問題ないものとして、上記5. から7. までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率
債務者区分 （償却後）	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	対象：総与信	対象：総与信		（引当率）
破綻先 973	引当・担保・保証 等による保全部分 432	540	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 10,669	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 10,669	371	100.00%
実質破綻先 9,696	引当・担保・保証 等による保全部分 5,087	4,608			保全率： 100.00%	保全率： 100.00%	4,010	100.00%
破綻懸念先 5,065	引当・担保・保証 等による保全部分 2,350	1,423	必要額 を引当 1,291	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン（DDS）は全 額引当。	危険債権 5,065	危険債権 5,065	1,310	72.98% （48.91%）
要注意先	担保：6,478 信用：5,867 2,029	10,317			要管理債権 10,472	三月以上 延滞債権 110	1,097	61.36% （18.70%）
					保全率： 59.37%	貸出条件 緩和債権 10,362		
要管理先 以外の 要注意先 305,726	60,584	245,141			開示債権計 26,208	開示債権計 26,208	2,099	
			開示債権の保全率 78.54%	開示債権の保全率 78.54%				
正常先 1,482,953	1,482,953		貸倒実績率に基 づく1年間の予 想損失額を引当。	正常債権 1,790,553	正常債権 1,790,553	1,242		
合計 1,816,761	1,553,438	262,031		1,291	－	1,816,761	1,816,761	10,132

[注] 信託勘定を含んでおります。

証券業務の状況

◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	143,716 (31.7)	— (—)	143,716 (30.1)	153,441 (33.0)	— (—)	153,441 (31.8)
地方債	151,275 (33.4)	— (—)	151,275 (31.7)	130,289 (28.0)	— (—)	130,289 (27.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	111,314 (24.6)	— (—)	111,314 (23.3)	127,399 (27.4)	— (—)	127,399 (26.5)
株式	13,015 (2.9)	— (—)	13,015 (2.7)	13,545 (2.9)	— (—)	13,545 (2.8)
その他の証券	33,506 (7.4)	24,613 (100.0)	58,120 (12.2)	40,224 (8.7)	16,901 (100.0)	57,125 (11.9)
うち外国債券	— (—)	24,613 (99.9)	24,613 (5.2)	— (—)	16,901 (99.9)	16,901 (3.5)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	452,828 (100.0)	24,613 (100.0)	477,442 (100.0)	464,900 (100.0)	16,901 (100.0)	481,801 (100.0)

[注] () 内は構成比 (%)

◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2022年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	7,042	4,097	2,005	10,620	6,971	111,145	—	141,883
地方債	29,747	43,513	17,717	18,233	11,212	36,118	—	156,543
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,087	26,033	29,010	2,079	9,255	37,715	—	113,181
株式	—	—	—	—	—	—	17,823	17,823
その他の証券	4,926	3,943	11,954	6,507	23,411	36	5,513	56,293
うち外国債券	4,030	1,203	8,943	3,840	7,011	—	—	25,030
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	2023年9月期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	4,018	—	—	10,522	4,809	107,690	—	127,040
地方債	5,906	36,785	21,636	12,525	15,743	32,992	—	125,591
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,110	45,052	35,144	4,953	5,102	34,314	—	132,677
株式	—	—	—	—	—	—	19,626	19,626
その他の証券	4,207	4,808	16,147	5,802	21,869	956	5,750	59,543
うち外国債券	3,141	3,802	7,263	1,390	1,783	919	—	18,301
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

◎有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

	種類	2022年9月期			2023年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,620	11,184	563	10,522	10,888	365
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	10,620	11,184	563	10,522	10,888	365
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	14,115	13,224	△891	32,126	29,638	△2,487
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
	小計	14,115	13,224	△891	32,126	29,638	△2,487
合計		24,736	24,409	△327	42,648	40,526	△2,121

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項ありません。

[注] 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,580	1,580

4. その他有価証券

[単位：百万円]

	種類	2022年9月期			2023年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,431	5,309	5,122	15,193	8,595	6,598
	債券	84,136	82,879	1,256	39,628	39,196	432
	国債	15,115	15,012	102	4,018	4,008	9
	地方債	34,847	34,222	624	9,963	9,789	173
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	34,174	33,644	529	25,647	25,397	249
	その他	9,789	9,183	605	12,932	12,546	386
	外国債券	2,450	2,446	3	1,656	1,655	1
	その他の有価証券	7,338	6,736	602	11,276	10,891	385
	小計	104,357	97,372	6,984	67,755	60,337	7,418
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,737	4,001	△263	776	850	△73
	債券	302,735	312,969	△10,233	303,031	320,414	△17,382
	国債	102,032	109,393	△7,361	80,373	91,534	△11,160
	地方債	121,696	123,665	△1,969	115,627	120,220	△4,592
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	79,007	79,910	△902	107,030	108,660	△1,630
	その他	45,724	49,686	△3,961	46,013	49,243	△3,229
	外国債券	22,579	24,640	△2,060	16,644	17,347	△702
	その他の有価証券	23,144	25,045	△1,900	29,369	31,896	△2,527
	小計	352,198	366,656	△14,458	349,822	370,508	△20,686
合計		456,555	464,029	△7,473	417,578	430,846	△13,267

[注] 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,073	2,075
組合出資金	779	595

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年9月期における減損処理は該当ございません。

2023年9月期における減損処理は該当ございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「中間決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としております。

◎金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項ありません。

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭 売建	22,933	—	△931	△931	15,702	—	△404	△404
買建	473	—	2	2	646	—	7	7
合計	—	—	△929	△929	—	—	△396	△396

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 金融商品取引所取引については、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引

該当事項ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価 証券（債券）	3,000	3,000	54	その他有価 証券（債券）	20,000	20,000	610
合計		—	—	—	54	—	—	—	610

[注] 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引
該当事項ありません。

(3) 株式関連取引
該当事項ありません。

(4) 債券関連取引
該当事項ありません。

◎電子決済手段
該当事項ありません。

◎暗号資産
該当事項ありません。

株式の状況

◎大株主の状況

[2023年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社おきなわフィナンシャルグループ	23,876	100.00

[注] 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	2022年9月期		2023年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	1,010	7.97	1,001	8.46
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	11,675	92.03	10,832	91.54
資産の部合計	12,687	100.00	11,834	100.00

[単位：百万円、%]

負債	2022年9月期		2023年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	12,687	100.00	11,834	100.00
負債の部合計	12,687	100.00	11,834	100.00

- [注] 1. 前中間会計期間末 債権1,011百万円のうち、危険債権額は265百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。
また、これらの債権の合計額は265百万円であります。
2. 当中間会計期間末 債権1,001百万円のうち、貸出条件緩和債権額は183百万円、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権は該当金額なしであります。
また、これらの債権の合計額は183百万円であります。

◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況		[単位：百万円]	運用状況		[単位：百万円]
	2022年9月期	2023年9月期		2022年9月期	2023年9月期
元本	12,684	11,832	貸出金	1,010	1,001
債権償却準備金	1	1	その他	11,676	10,832
その他	1	0			
計	12,687	11,834	計	12,687	11,834

- [注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	2022年9月期	2023年9月期
1年以上2年未満	1,283	1,023
2年以上5年未満	3,251	3,527
5年以上	8,150	7,282
合計	12,684	11,832

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎電子決済手段の種類別の残高

該当事項ありません。

◎暗号資産の種類別の残高

該当事項ありません。

◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	2022年9月期	2023年9月期
証書貸付	895	901
手形貸付	115	100
合計	1,010	1,001

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	2022年9月期	2023年9月期
1年以下	92	60
1年超3年以下	56	71
3年超5年以下	8	5
5年超7年以下	—	—
7年超	854	864
合計	1,010	1,001

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	15	1.49	15	1.50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	67	6.68	63	6.33
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	334	33.07	223	22.34
各種サービス業	482	47.71	632	63.12
地方公共団体	—	—	—	—
その他	111	11.05	67	6.71
合計	1,010	100.00	1,001	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分については該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	2022年9月期	2023年9月期
有価証券	—	—
債権	596	714
不動産	336	227
計	932	942
保証	—	—
信用	78	59
合計	1,010	1,001

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	265	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	183
合計	265	183
正常債権	745	817

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2022年9月期	2023年9月期
総貸出金残高	1,010	1,001
うち中小企業等貸出金残高	1,010	1,001
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	825	81.67	653	65.22
運転資金	185	18.33	348	34.78
合計	1,010	100.00	1,001	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）をいいます。

<自己資本の構成に関する事項>

1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

[単位：百万円]

項目	2022年9月期	2023年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	145,618	144,616
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,612	40,612
うち、利益剰余金の額	106,506	104,003
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,500	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,076	△1,230
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,076	△1,230
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,675	4,773
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,675	4,773
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219	109
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	11	6
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	149,448	148,275
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,526	2,723
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,526	2,723
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	2
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,526	2,725
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	146,922	145,549
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,367,615	1,417,267
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△337	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△337	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	57,096	57,723
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,424,711	1,474,990
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.31%	9.86%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

[単位：百万円]

項目	2022年9月期	2023年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	139,716	139,088
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,348	40,348
うち、利益剰余金の額	100,867	98,739
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,500	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,311	4,438
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,311	4,438
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219	109
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	144,247	143,636
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,492	2,702
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,492	2,702
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,492	2,702
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	141,755	140,934
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,363,006	1,411,411
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△337	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△337	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	57,040	57,872
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,420,047	1,469,284
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.98%	9.59%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

<定量的な開示事項>

○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

【単位：百万円】

	2022年9月期 所要自己資本の額	2023年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	24	19
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	189	216
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	619	761
12. 法人等向け	22,752	23,834
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,257	13,628
14. 抵当権付住宅ローン	2,202	2,256
15. 不動産取得等事業向け	12,318	12,324
16. 三月以上延滞等	38	190
17. 取立未済手形	1	3
18. 信用保証協会等による保証付	153	158
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	455	460
21. 上記以外	1,706	1,800
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	498	622
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△13	—
合計	54,208	56,281

オフ・バランス取引等項目

【単位：百万円】

	2022年9月期 所要自己資本の額	2023年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	91	93
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	87	70
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	313	234
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2	8
カレント・エクスポージャー方式	2	8
派生商品取引	2	8
外為関連取引	1	1
金利関連取引	0	7
株式関連取引	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	495	408

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,283	2,308
基礎的手法	2,283	2,308

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	56,988	58,999

3. 信用リスクに関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2022年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,390,518	2,304,089	421,029	304	3,031
国外計	31,676	—	27,235	34	—
地域別合計	3,422,194	2,304,089	448,265	339	3,031
製造業	56,392	45,935	8,211	—	22
農業、林業	3,074	3,074	—	—	394
漁業	1,024	1,024	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,971	2,815	—	—	—
建設業	75,031	74,523	—	0	40
電気・ガス・熱供給・水道業	61,676	32,953	26,389	—	—
情報通信業	19,643	13,967	4,914	—	—
運輸業、郵便業	19,101	15,782	2,607	—	27
卸売業、小売業	149,177	142,910	5,166	0	111
金融業、保険業	827,666	267,755	28,136	338	—
不動産業、物品賃貸業	411,787	406,327	800	—	770
各種サービス業	237,065	235,953	800	—	984
国・地方公共団体	571,275	184,512	371,237	—	—
個人	876,553	876,553	—	—	680
その他	109,753	—	—	—	—
業種別合計	3,422,194	2,304,089	448,265	339	3,031
1年以下	1,151,552	580,867	50,327	239	703
5年以下	400,361	261,016	133,483	—	412
10年以下	369,417	274,876	71,162	—	279
10年超	1,380,756	1,187,328	193,292	99	1,440
期間の定めのないもの	120,106	—	—	—	194
残存期間別合計	3,422,194	2,304,089	448,265	339	3,031

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は25,858百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2023年9月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,387,900	2,326,171	402,686	1,007	4,758
国外計	24,875	—	19,157	66	—
地域別合計	3,412,776	2,326,171	421,844	1,074	4,758
製造業	68,591	52,936	13,515	7	117
農業、林業	4,069	4,069	—	0	373
漁業	1,464	1,464	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	2,255	—	—	—
建設業	91,353	90,878	—	—	23
電気・ガス・熱供給・水道業	65,843	33,235	30,171	—	—
情報通信業	20,894	15,333	4,413	—	—
運輸業、郵便業	22,074	19,397	1,907	—	—
卸売業、小売業	158,006	153,306	3,507	0	257
金融業、保険業	798,043	252,281	32,042	1,066	—
不動産業、物品賃貸業	417,484	408,578	3,304	—	451
各種サービス業	307,450	306,052	1,100	—	2,937
国・地方公共団体	531,723	176,866	331,880	—	—
個人	809,515	809,515	—	—	596
その他	113,797	—	—	—	—
業種別合計	3,412,776	2,326,171	421,844	1,074	4,758
1年以下	1,088,918	564,348	21,747	164	518
5年以下	433,133	271,656	151,327	—	570
10年以下	372,817	284,764	58,610	—	483
10年超	1,396,507	1,205,402	190,158	910	3,035
期間の定めのないもの	121,399	—	—	—	149
残存期間別合計	3,412,776	2,326,171	421,844	1,074	4,758

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は35,606百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,358	△683	4,675	5,222	△449	4,773
個別貸倒引当金	4,922	234	5,157	5,525	582	6,108
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	10,281	△448	9,832	10,748	133	10,881

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	5,358	△683	4,675	5,222	△449	4,773
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,358	△683	4,675	5,222	△449	4,773
製造業	615	△19	596	632	△27	605
農業、林業	8	△3	5	15	△4	10
漁業	0	△0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	2	△0	1
建設業	125	△19	105	135	18	154
電気・ガス・熱供給・水道業	35	△5	30	29	20	49
情報通信業	35	△6	29	38	0	39
運輸業、郵便業	33	△3	29	40	△5	34
卸売業、小売業	330	△60	270	345	△167	177
金融業、保険業	15	△5	10	14	△8	6
不動産業、物品賃貸業	800	△197	602	765	△113	652
各種サービス業	1,519	△124	1,394	1,365	△84	1,280
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	984	△218	765	884	△163	721
その他	850	△18	832	953	86	1,040
業種別合計	5,358	△683	4,675	5,222	△449	4,773

※2022年9月期及び2023年9月期のその他には、新型コロナウイルス感染症を要因に重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、当該期末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題ないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金が含まれています。2022年9月期は832百万円、2023年9月期は1,040百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,922	234	5,157	5,525	582	6,108
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,922	234	5,157	5,525	582	6,108
製造業	229	△10	218	202	7	209
農業、林業	341	51	392	398	△56	342
漁業	191	135	327	328	△4	323
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	141	△46	95	46	17	63
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	△0	20	30	△9	20
運輸業、郵便業	0	3	3	0	△0	0
卸売業、小売業	55	159	215	520	236	757
金融業、保険業	0	—	0	0	△0	—
不動産業、物品賃貸業	867	△80	787	593	490	1,084
各種サービス業	2,659	0	2,659	3,044	△164	2,879
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	415	21	437	360	65	425
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	4,922	234	5,157	5,525	582	6,108

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	4
農業、林業	—	43
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	21	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	62
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	35
各種サービス業	29	78
国・地方公共団体	—	—
個人	152	139
その他	—	—
業種別合計	203	367

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,143,049	4,137	1,138,911	1,103,158	7,085	1,096,072
2%	2	—	2	—	—	—
4%	—	—	—	—	—	—
10%	51,537	47,244	4,293	58,194	53,933	4,261
20%	130,716	113,417	17,299	161,691	149,221	12,469
30%	—	—	—	—	—	—
35%	157,290	—	157,290	161,598	—	161,598
40%	3,224	3,224	—	4,598	4,598	—
50%	66,372	63,174	3,198	73,924	68,553	5,371
70%	3,847	3,847	—	3,382	3,382	—
75%	621,154	—	621,154	630,803	—	630,803
100%	971,201	20,367	950,833	1,013,512	23,830	989,682
120%	—	—	—	250	250	—
150%	533	—	533	3,046	—	3,046
200%	—	—	—	—	—	—
250%	8,781	3,007	5,774	9,343	2,806	6,536
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	3,157,711	258,419	2,899,291	3,223,505	313,663	2,909,842

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
現金及び自行預金	31,598	32,571
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,598	32,571
適格保証	92,292	103,722
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	92,292	103,722

※2022年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー25,964百万円を含んでおります。

※2023年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー27,242百万円を含んでおります。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

（1）与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

（2）グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	11	618
外国為替関連取引及び金関連取引	11	8
金利関連取引	—	610
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	11	618

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（3）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	239	1,074
外国為替関連取引及び金関連取引	239	164
金利関連取引	—	910
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	239	1,074

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

（4）（2）に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から（3）に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

（5）担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

（6）与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。（3）と同額となります。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	14,169		15,970	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,854		2,672	
合計	17,024	17,024	18,643	18,643

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	818	1,149
償却額	0	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	4,859	6,525

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第12条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2022年9月期	エクスポージャーの額 2023年9月期
ルック・スルー方式	35,591	46,413
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

9. 金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	ΔEVE		ΔNII					
	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期
1 上方パラレルシフト	2,796	8,873	7,092	7,379				
2 下方パラレルシフト	2,259	—	11,487	10,918				
3 スティープ化	7,538	15,793						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	7,538	15,793	11,487	10,918				
	ホ		ヘ					
	2023年9月期		2022年9月期					
8 自己資本の額	145,549		146,922					

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

○単体に係る定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2022年9月期 所要自己資本の額	2023年9月期 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	24	19
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	189	216
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	619	761
12. 法人等向け	22,752	23,834
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,257	13,628
14. 抵当権付住宅ローン	2,202	2,256
15. 不動産取得等事業向け	12,318	12,324
16. 三月以上延滞等	25	181
17. 取立未済手形	1	3
18. 信用保証協会等による保証付	153	158
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	518	524
21. 上記以外	1,496	1,536
22. 証券化	—	—
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	474	598
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△13	—
合計	54,023	56,046

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2022年9月期 所要自己資本の額	2023年9月期 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	91	93
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	87 87	70 70
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	313	234
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	2	8
カレント・エクスポージャー方式	2	8
派生商品取引	2	8
外為関連取引	1	1
金利関連取引	0	7
株式関連取引	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの 信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	495	408

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,281	2,314
基礎的手法	2,281	2,314

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	56,801	58,771

2. 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別、区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2022年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,384,679	2,304,089	421,029	304	2,787
国外計	31,676	—	27,235	34	—
地域別合計	3,416,355	2,304,089	448,265	339	2,787
製造業	56,392	45,935	8,211	—	22
農業、林業	3,074	3,074	—	—	394
漁業	1,024	1,024	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,971	2,815	—	—	—
建設業	75,031	74,523	—	0	40
電気・ガス・熱供給・水道業	61,676	32,953	26,389	—	—
情報通信業	19,643	13,967	4,914	—	—
運輸業、郵便業	19,101	15,782	2,607	—	27
卸売業、小売業	149,177	142,910	5,166	0	111
金融業、保険業	826,096	267,755	28,136	338	—
不動産業、物品賃貸業	411,787	406,327	800	—	770
各種サービス業	237,184	235,953	800	—	984
国・地方公共団体	571,275	184,512	371,237	—	—
個人	876,553	876,553	—	—	436
その他	105,365	—	—	—	—
業種別合計	3,416,355	2,304,089	448,265	339	2,787
1年以下	1,151,552	580,867	50,327	239	654
5年以下	400,361	261,016	133,483	—	412
10年以下	366,387	274,876	71,162	—	279
10年超	1,380,756	1,187,328	193,292	99	1,440
期間の定めのないもの	117,298	—	—	—	—
残存期間別合計	3,416,355	2,304,089	448,265	339	2,787

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は25,858百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2023年9月期	合計	信用リスクに関するエクスポージャー			三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,379,492	2,326,171	402,686	1,007	4,608
国外計	24,875	—	19,157	66	—
地域別合計	3,404,367	2,326,171	421,844	1,074	4,608
製造業	68,591	52,936	13,515	7	117
農業、林業	4,069	4,069	—	0	373
漁業	1,464	1,464	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,463	2,255	—	—	—
建設業	91,353	90,878	—	—	23
電気・ガス・熱供給・水道業	65,843	33,235	30,171	—	—
情報通信業	20,894	15,333	4,413	—	—
運輸業、郵便業	22,074	19,397	1,907	—	—
卸売業、小売業	158,006	153,306	3,507	0	257
金融業、保険業	796,473	252,281	32,042	1,066	—
不動産業、物品賃貸業	417,484	408,578	3,304	—	451
各種サービス業	307,569	306,052	1,100	—	2,937
国・地方公共団体	531,723	176,866	331,880	—	—
個人	809,515	809,515	—	—	446
その他	106,839	—	—	—	—
業種別合計	3,404,367	2,326,171	421,844	1,074	4,608
1年以下	1,088,918	564,348	21,747	164	518
5年以下	433,133	271,656	151,327	—	570
10年以下	369,787	284,764	58,610	—	483
10年超	1,396,507	1,205,402	190,158	910	3,035
期間の定めのないもの	116,021	—	—	—	—
残存期間別合計	3,404,367	2,326,171	421,844	1,074	4,608

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は35,606百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,974	△663	4,311	4,885	△446	4,438
個別貸倒引当金	4,526	208	4,734	5,195	530	5,725
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	9,501	△455	9,046	10,080	83	10,163

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,974	△663	4,311	4,885	△446	4,438
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,974	△663	4,311	4,885	△446	4,438
製造業	615	△19	596	632	△27	605
農業、林業	8	△3	5	15	△4	10
漁業	0	△0	0	0	△0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	2	△0	1
建設業	125	△19	105	135	18	154
電気・ガス・熱供給・水道業	35	△5	30	29	20	49
情報通信業	35	△6	29	38	0	39
運輸業、郵便業	33	△3	29	40	△5	34
卸売業、小売業	330	△60	270	345	△167	177
金融業、保険業	15	△5	10	14	△8	6
不動産業、物品賃貸業	800	△197	602	765	△113	652
各種サービス業	1,519	△124	1,394	1,365	△84	1,280
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	600	△199	401	547	△160	386
その他	850	△18	832	953	86	1,040
業種別合計	4,974	△663	4,311	4,885	△446	4,438

※2022年9月期及び2023年9月期のその他には、新型コロナウイルス感染症を要因に重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、当該期末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題ないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金が含まれています。2022年9月期は832百万円、2023年9月期は1,040百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,526	208	4,734	5,195	530	5,725
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,526	208	4,734	5,195	530	5,725
製造業	227	△10	217	198	8	207
農業、林業	340	51	391	398	△55	342
漁業	191	135	327	328	△4	323
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	140	△46	94	44	17	62
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	21	△0	20	30	△10	20
運輸業、郵便業	—	3	3	—	—	—
卸売業、小売業	47	163	210	514	240	754
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	865	△79	785	588	492	1,080
各種サービス業	2,655	0	2,656	3,041	△167	2,873
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	38	△11	27	50	8	59
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	4,526	208	4,734	5,195	530	5,725

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2022年9月期	2023年9月期
製造業	－	4
農業、林業	－	43
漁業	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－
建設業	21	2
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業、郵便業	－	－
卸売業、小売業	－	62
金融業、保険業	－	－
不動産業、物品賃貸業	－	35
各種サービス業	29	78
国・地方公共団体	－	－
個人	32	3
その他	－	－
業種別合計	83	231

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2022年9月期			2023年9月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	1,143,049	4,137	1,138,911	1,101,989	7,085	1,094,903
2%	2	－	2	－	－	－
4%	－	－	－	－	－	－
10%	51,537	47,244	4,293	58,194	53,933	4,261
20%	127,687	113,417	14,270	158,662	149,221	9,440
30%	－	－	－	－	－	－
35%	157,290	－	157,290	161,598	－	161,598
40%	3,224	3,224	－	4,598	4,598	－
50%	66,372	63,174	3,198	73,924	68,553	5,371
70%	3,847	3,847	－	3,382	3,382	－
75%	621,154	－	621,154	630,803	－	630,803
100%	968,968	20,367	948,600	1,009,847	23,830	986,016
120%	－	－	－	250	250	－
150%	289	－	289	2,896	－	2,896
200%	－	－	－	－	－	－
250%	8,205	3,007	5,197	8,798	2,806	5,991
350%	－	－	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－	－	－
合計	3,151,629	258,419	2,893,209	3,214,946	313,663	2,901,283

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシペーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
現金及び自行預金	31,598	32,571
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	31,598	32,571
適格保証	92,292	103,722
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	92,292	103,722

※2022年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー25,964百万円を含んでおります。

※2023年9月期末自行預金には、オン・バランス・ネットtingの対象としたエクスポージャー27,242百万円を含んでおります。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	11	618
外国為替関連取引及び金関連取引	11	8
金利関連取引	—	610
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	11	618

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
派生商品取引	239	1,074
外国為替関連取引及び金関連取引	239	164
金利関連取引	—	910
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	239	1,074

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	14,169		15,970	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,433		4,252	
合計	18,603	18,603	20,222	20,222

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
子会社・子法人等	1,580	1,580
関連法人等	—	—
合計	1,580	1,580

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	818	1,149
償却額	0	0

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	4,859	6,525

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2022年9月期	2023年9月期
	—	—

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

[単位：百万円]

計算方式	エクスポージャーの額 2022年9月期	エクスポージャーの額 2023年9月期
ルック・スルー方式	32,561	43,383
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ	ロ	ハ	ニ
	△EVE		△NII	
	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期
1 上方パラレルシフト	2,796	8,638	7,092	7,379
2 下方パラレルシフト	2,460	－	11,487	10,918
3 スティープ化	7,420	15,639		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	7,420	15,639	11,487	10,918
	ホ	ヘ		
	2023年9月期	2022年9月期		
8 自己資本の額	140,934		141,755	

法定開示項目一覧

おきなわフィナンシャルグループ

(銀行法施行規則第34条の26)

- 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項
イ. 資本金及び発行済株式の総数…………… P26
ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… P26
①氏名 ②各株主の持株数
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P10、13
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P14
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率

沖縄銀行

(銀行法施行規則第19条の3)

- 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P35
ロ. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P36
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益
若しくは親会社株主に帰属する中間純損失
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率
- 銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… P37～39
ロ. 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P46
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P71、73～79
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… P47

(銀行法施行規則第19条の2)

- 銀行の概況及び組織に関する事項
イ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… P68
①氏名 ②各株主の持株数
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行の主要な業務に関する事項
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… P11～12、48
ロ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… P48
①経常収益 ②経常利益又は経常損失
③中間純利益若しくは中間純損失 ④資本金及び発行済株式の総数
⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高 ⑧貸出金残高
⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪従業員数
- 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…………… P55
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…………… P55
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや…………… P55～56
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減…………… P56
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… P56
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率…………… P56
(2) 預金に関する指標
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… P57
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… P57
(3) 貸出金等に関する指標
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… P58
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…………… P58
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額…………… P59
④使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高…………… P60
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P59
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… P60
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高…………… P60
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値…………… P57

- 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… P15～17
ロ. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P24
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P27～34
- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… P25
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… P23

(4) 有価証券に関する指標

- 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）…………… P63
- 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高…………… P63
- 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高…………… P63
- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値…………… P57
- 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項
イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況…………… P4～9
- 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書…………… P49～51
ロ. 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④の合計額…………… P60
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ②危険債権
③三月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権 ⑤正常債権
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… P72、80～86
- 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…………… P64～67
①有価証券 ②金銭の信託
③銀行法施行規則第十三条の三第一項第五号イからホまでに掲げる取引
④電子決済手段 ⑤暗号資産
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… P60
- 貸出金償却の額…………… P60

(銀行法施行規則第19条の2（信託業務関連）)

- 信託業務に係る業務及び財産に関する事項
イ. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における信託業務の状況を示す指標…………… P48
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高
③信託勘定有価証券残高（④に掲げる事項を除く。）
④信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高
⑤信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高
⑥信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 ⑦信託財産額
- 信託業務に関する指標…………… P69～70
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高
③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
⑤金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
⑧担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高
⑬電子決済手段の種類別の残高
⑭暗号資産の種類別の残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額…………… P70

(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…………… P61
- 危険債権…………… P61
- 要管理債権…………… P61
- 正常債権…………… P61

沖縄銀行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会相談室のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 又は 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社（信託銀行等）の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会（信託相談所）のホームページ

<https://www.shintaku-kyokai.or.jp/consultation/information.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 又は 03-6206-3988

【受付日】 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



おきなわフィナンシャルグループ

発行 2024年1月
編集 おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部
沖縄県那覇市久茂地3-10-1
TEL. 098-864-1253
<https://www.okinawafg.co.jp/>